

令和 2 年 度

春日井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

春日井市監査委員

3 春監第 98 号

令和3年8月18日

春日井市長 伊藤 太 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 櫻 枝 茂 雄

同 田 口 佳 子

同 長 縄 典 夫

令和2年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度春日井市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
〔1〕	決算審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	7
3	特別会計	20
4	財産の状況	24
〔2〕	基金運用状況審査の概要	26
1	市税還付金等繰替基金	26
2	土地開発基金	26
3	水洗便所改造資金貸付基金	26
〔3〕	審査意見	27
〔4〕	決算の分析	30
I	概 要	30
1	決算の規模	30
2	財政分析	33
II	一 般 会 計	34
1	歳 入	34
2	歳 出	62
III	特 別 会 計	83
1	公共用地先行取得事業特別会計	84
2	国民健康保険事業特別会計	85
3	後期高齢者医療事業特別会計	90
4	介護保険事業特別会計	94
5	介護サービス事業特別会計	98
6	民家防音事業特別会計	101

7	春日井インター北企業用地整備事業特別会計	103
8	潮見坂平和公園事業特別会計	105
IV	財産の状況	107
1	公有財産	107
2	物 品	108
3	基 金	109
[5]	基金運用状況の分析	111
1	市税還付金等繰替基金	111
2	土地開発基金	111
3	水洗便所改造資金貸付基金	111
	決算審査資料	113

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 項目の決算額は、原則として予算の執行管理上、目内に設定された事業を単位とした金額である。
- 3 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率等についても、同様である。)
- 4 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 5 比率(%)及び指数間の差引値(ポイント)は、表示した数値間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「―」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和2年度春日井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 令和2年度春日井市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和2年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和2年度春日井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和2年度春日井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和2年度春日井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和2年度春日井市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和2年度春日井市民家防音事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和2年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和2年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度春日井市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度春日井市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度春日井市財産に関する調書
- 5 基金の運用状況調書
 - (1) 令和2年度春日井市市税還付金等繰替基金運用状況調書
 - (2) 令和2年度春日井市土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和2年度春日井市水洗便所改造資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書について、春日井市監査基準に準拠し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると認めた。また、予算の執行、財産管理は適正に行われていると認めた。

基金の運用状況はその計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

〔1〕決算審査の概要

1 総括

(1) 予算現額と決算額の比較

一般会計及び特別会計（8会計）の歳入歳出予算現額と決算額の比較は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)		151,677,627,224	55,518,405,000	207,196,032,224
歳入決算	決 算 額 (B)	139,921,182,833	53,289,793,304	193,210,976,137
	予算現額との比較 (B)-(A)	△ 11,756,444,391	△ 2,228,611,696	△ 13,985,056,087
	収入率% (B)/(A) × 100	92.2	96.0	93.3
歳出決算	決 算 額 (C)	139,372,244,706	51,947,513,186	191,319,757,892
	予算現額との比較 (C)-(A)	△ 12,305,382,518	△ 3,570,891,814	△ 15,876,274,332
	執行率% (C)/(A) × 100	91.9	93.6	92.3
歳入歳出決算差引額 (D) (B)-(C)		548,938,127	1,342,280,118	1,891,218,245
翌年度に繰り越すべき財源 (E)		502,938,710	33,024,200	535,962,910
実質収支額 (F) (D)-(E)		45,999,417	1,309,255,918	1,355,255,335
元年度実質収支額 (G)		2,025,866,506	1,303,902,490	3,329,768,996
単年度収支額 (F)-(G)		△ 1,979,867,089	5,353,428	△ 1,974,513,661

一般・特別会計の歳入決算額の予算現額に対する比率（以下「収入率」という。）は93.3%であり、13,985,056,087円減少している。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率（以下「執行率」という。）は92.3%であり、15,876,274,332円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で548,938,127円、特別会計で1,342,280,118円といずれも歳入超過となっている。

これらの額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計

で 45,999,417円、特別会計で 1,309,255,918円といずれも黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、一般会計が1,979,867,089円の赤字、特別会計が5,353,428円の黒字となっている。

(2) 予算現額と決算額の前年度対比

一般・特別会計の歳入歳出予算現額と決算額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増	減
			金 額	比率%
予 算 現 額	207,196,032,224	167,254,597,329	39,941,434,895	23.9
一 般 会 計	151,677,627,224	107,886,781,549	43,790,845,675	40.6
特 別 会 計	55,518,405,000	59,367,815,780	△ 3,849,410,780	△ 6.5
歳 入 決 算 額	193,210,976,137	157,064,487,887	36,146,488,250	23.0
一 般 会 計	139,921,182,833	100,346,451,398	39,574,731,435	39.4
特 別 会 計	53,289,793,304	56,718,036,489	△ 3,428,243,185	△ 6.0
歳 出 決 算 額	191,319,757,892	153,566,754,667	37,753,003,225	24.6
一 般 会 計	139,372,244,706	98,152,620,668	41,219,624,038	42.0
特 別 会 計	51,947,513,186	55,414,133,999	△ 3,466,620,813	△ 6.3
歳入歳出決算差引額	1,891,218,245	3,497,733,220	△ 1,606,514,975	△ 45.9
一 般 会 計	548,938,127	2,193,830,730	△ 1,644,892,603	△ 75.0
特 別 会 計	1,342,280,118	1,303,902,490	38,377,628	2.9

一般会計の歳入決算額は前年度に比べ39,574,731,435円増加(39.4%)している。

これを款別に見ると、増加した主な款は、国庫支出金、市債、地方消費税交付金及び県支出金である。(35頁参照)

国庫支出金については、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたこと、浸水対策施設整備事業費補助金や朝宮公園整備事業費補助金が増加したこと、私立保育園等の開園(2園)に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金(私立)や障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ37,483,084,779円増加(248.5%)している。

市債については、JR春日井駅南東地区市街地再開発事業や消防施設整備事業の

事業費が増加したことや文芸館スカイフォーラム等改修工事を行ったことなど、起債対象事業費の増加により前年度に比べ1,862,800,000円増加(29.3%)している。

地方消費税交付金については、県に納付された地方消費税額の増加により前年度に比べ1,244,281,000円増加(23.7%)している。

県支出金については、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業補助金が交付されたことやJR春日井駅南東地区市街地再開発事業の進捗に伴い再開発事業費補助金が増加したこと、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金や私立保育園等の開園(2園)に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金(私立)が増加したことなどにより、前年度に比べ876,503,113円増加(13.2%)している。

次に、減少した主な款は、市税、地方特例交付金、諸収入、分担金及び負担金である。

市税については、法人市民税が平成28年度税制改正に伴う税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響などに伴う一部法人の企業収益の減少や徴収猶予の特例の適用などにより、前年度に比べ798,693,347円減少(△1.5%)している。

地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金が前年度に限り交付されたことなどにより、696,910,000円減少(△62.7%)している。

諸収入については、前年度に低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業に係る購入者負担金があったこと、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金(過年度精算分)や一般旅券発給申請に係る収入印紙売上が減少したこと、勝川開発株式会社貸付金の返済を猶予したことなどにより640,872,989円減少(△16.5%)している。

分担金及び負担金については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化が通年化されたことにより3歳以上児クラスの保育料が減少したことなどにより、前年度に比べ516,423,436円減少(△45.7%)している。

一方、歳出決算額は、前年度に比べ41,219,624,038円増加(42.0%)している。

増加した主な款は、民生費、土木費、衛生費及び教育費である。(62頁参照)

民生費については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金事業、かすがい子育て生活支援金事業を行ったことや、幼児教育・保育の無償化の通年化により子育てのための施設等利用給付が増加したことなどにより、前年度

に比べ33,998,088,054円増加(80.8%)している。

土木費については、熊野桜佐地区雨水調整池築造工事、名鉄味美駅周辺整備やJR春日井駅周辺整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ3,946,057,322円増加(38.7%)している。

衛生費については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援対策として実施した水道料金の基本料金免除に係る水道事業会計繰出金が増加したこと、令和2年10月からロタウイルスワクチンの定期接種が開始したことや高齢者インフルエンザ予防接種件数が増加したことなどにより、前年度に比べ1,230,186,552円増加(13.1%)している。

教育費については、朝宮公園第1期整備工事が進捗したことやICT教育環境(LAN)整備工事を行ったことなどにより、前年度に比べ1,145,783,514円増加(11.5%)している。

減少した款は、農林水産業費である。

農林水産業費については、前年度にふれあい農業公園の整備が完了したことなどにより、前年度に比べ546,474,922円減少(△68.0%)している。

特別会計(8会計)については、前年度に比べ、歳入決算額が3,428,243,185円(△6.0%)、歳出決算額が3,466,620,813円(△6.3%)それぞれ減少している。これは主に、前年度に大泉寺地区企業用地整備事業特別会計が事業完了に伴い廃止となったことや、国民健康保険事業特別会計において新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより療養給付費や特定健康診査等事業費が減少したことによるものである。

(3) 財政状況

財政指標を前年度と比較すると、以下のとおりである。(33頁参照)

ア 財政力指数

平成30年度から令和2年度の3年平均は0.976で、前年度に比べ0.004ポイント低下している。なお、単年度指数は0.969で前年度に引き続き1.0を下回ったため、普通交付税の交付団体となっている。

イ 経常収支比率(見込み)

当年度は95.3%(経常一般財源から臨時財政対策債を除くと99.0%)で、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、財政構造の弾力性は低下している。

ウ 実質公債費比率(見込み)

起債制限の指標となる3年平均の比率は4.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

エ 将来負担比率(見込み)

当年度は23.7%で、将来負担額の減少等により、前年度に比べ1.7ポイント低下し、前年度に引き続き向上している。

2 一般会計

(1) 歳入 (34頁から61頁参照)

ア 概要

収入済額は139,921,182,833円で、前年度に比べ39,574,731,435円増加(39.4%)し、予算現額に対しては収入率92.2%で11,756,444,391円の減収となっている。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第16款国庫支出金37.6%、次いで第1款市税36.8%、第23款市債5.9%、第17款県支出金5.4%、第7款地方消費税交付金4.6%の順となり、これらで全体の90.3%を占めている。

なお、調定額は141,808,308,109円で、前年度に比べ39,732,354,434円増加(38.9%)し、収納率は98.7%と0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は157,809,520円で、主に第1款市税129,032,149円であり、前年度に比べ96,859,089円減少(△38.0%)している。

収入未済額は1,743,627,565円で、主に第1款市税1,249,052,538円、第22款諸収入480,141,323円であり、前年度に比べ256,023,935円増加(17.2%)している。

なお、自主・依存財源別に収入済額の状況を見ると、自主財源では、市税及び諸収入などが減少したことなどにより前年度に比べ1,794,970,912円減少(△2.9%)し、構成比率は43.7%となっている。一方、依存財源では、国庫支出金、市債、地方消費税交付金が増加したことなどにより前年度に比べ41,369,702,347円増加(110.4%)し、構成比率は56.3%となっている。

イ 各款の状況

第1款 市税

収入済額は51,496,608,562円で、収入率は100.3%であり、167,008,562円の増収となったものの、前年度に比べ798,693,347円減少(△1.5%)している。

これは主に、固定資産税が家屋の新築などにより129,669,761円増収となった

ものの、法人市民税が平成28年度税制改正に伴う税率の引き下げなどにより894,783,914円減収となったことによるものである。

また、収納率は97.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

主な税目の収入済額及び収納率は、

第1項 市民税	22,101,588,223円 (収納率95.9%)
第1目 個人市民税	19,919,010,135円 (同 96.7%)
第2目 法人市民税	2,182,578,088円 (同 89.1%)
第2項 固定資産税	21,208,145,774円 (同 98.6%)
第1目 固定資産税	21,029,839,674円 (同 98.6%)

となっている。

不納欠損額は129,032,149円で、その主なものは、個人市民税97,573,654円及び固定資産税21,063,530円であり、地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止時無財産等による即時消滅や滞納処分執行停止の3年間継続により納税義務を消滅させたものなどである。

収入未済額は1,249,052,538円で、前年度に比べ246,891,757円増加(24.6%)している。これは主に、法人市民税が246,519,788円(1216.8%)増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

収入済額は707,208,001円で、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税が減少したものの、森林環境譲与税が増加したことから、前年度に比べ692,930円増加(0.1%)している。

第3款 利子割交付金

収入済額は50,015,000円で、県民税利子割が増加したことにより、前年度に比べ4,805,000円増加(10.6%)している。

第4款 配当割交付金

収入済額は293,043,000円で、県民税配当割が減少したことにより、前年度に比べ21,299,000円減少(△6.8%)している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は277,262,000円で、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、前年度に比べ114,969,000円増加(70.8%)している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は226,324,000円で、県に納付された法人事業税額の3.4%に相当する額が法人市民税の法人税割額であん分して交付されるもので、令和元年10月に創設され、令和2年度から交付されたため皆増している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は6,498,015,000円で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ1,244,281,000円増加(23.7%)している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は34,266,026円で、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、前年度に比べ6,329,299円減少(△15.6%)している。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は138,190,966円で、県に納付された自動車税環境性能割の一部が交付されるもので交付が通年化されたことにより、前年度に比べ74,237,966円増加(116.1%)している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は142,963,000円で、自衛隊等が使用する飛行場等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対し交付されるもので、前年度に比べ1,008,000円減少(△0.7%)している。

第11款 地方特例交付金

収入済額は413,948,000円で、子ども・子育て支援臨時交付金が前年度に限り交付されたことなどにより、前年度に比べ696,910,000円減少(△62.7%)している。

第12款 地方交付税

収入済額は1,688,728,000円で、前年度に比べ410,732,000円増加(32.1%)している。これは基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことにより普通交付税が増加したことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は55,871,000円で、県に納付された交通反則金の一部が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ4,161,000円増加(8.0%)している。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は614,830,579円（すべて負担金）で、収入率は79.1%であり、前年度に比べ516,423,436円減少(△45.7%)している。これは、幼児教育・保育の無償化が通年化されたことにより3歳以上児クラスの保育料が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は2,564,300円で、保育所保育料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は8,655,156円で、前年度に比べ1,991,200円減少(△18.7%)している。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,351,299,350円で、収入率は85.6%であり、前年度に比べ167,781,034円減少(△11.0%)している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を利用制限したことにより温水プールの使用料が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は387,202円で、河川占用料などについて時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は5,778,548円で、前年度に比べ3,026,439円減少(△34.4%)している。

第16款 国庫支出金

収入済額は52,563,907,810円で、前年度に比べ37,483,084,779円増加(248.5%)している。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたこと、浸水対策施設整備事業費補助金や朝宮公園整備事業費補助金が増加したこと、私立保育園等の開園（2園）に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金（私立）や障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことによるものである。

第17款 県支出金

収入済額は7,529,770,402円で、前年度に比べ876,503,113円増加(13.2%)している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業補助金が交付されたことやJ R春日井駅南東地区市街地再開発事業の進捗に伴い再開発事業

費補助金、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金や私立保育園等の開園（2園）に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金（私立）が増加したことによるものである。

第18款 財産収入

収入済額は413,869,969円で、前年度に比べ217,828,725円減少(△34.5%)している。これは主に、前年度に高額な用地売却があったことによるものである。

第19款 寄附金

収入済額は377,518,705円で、前年度に比べ145,273,335円増加(62.6%)している。これは主に、ふるさと納税寄附件数が増加したことによるものである。

第20款 繰入金

収入済額は1,295,007,834円で、前年度に比べ276,626,797円増加(27.2%)している。これは主に、財政調整基金繰入金があったことや文化スポーツ施設整備基金繰入金が増加したことによるものである。

第21款 繰越金

収入済額は2,276,754,873円で、前年度に比べ124,728,487円増加(5.8%)している。

第22款 諸収入

収入済額は3,253,580,756円で、前年度に比べ640,872,989円減少(△16.5%)している。これは主に、前年度に低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業に係る購入者負担金があったことや後期高齢者医療に係る療養給付費負担金（過年度精算分）及び一般旅券発給申請に係る収入印紙売上が減少したこと、勝川開発株式会社貸付金の返済を猶予したことによるものである。

不納欠損額は25,825,869円で、主に生活保護法第63条等返還金などについて、時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は480,141,323円で、主に生活保護法第63条等返還金やデジタル消防救急無線システム整備損害賠償金を始めとする雑入であり、前年度に比べ14,149,817円増加(3.0%)している。

第23款 市債

収入済額は8,222,200,000円で、収入率は50.5%であり、前年度に比べ1,862,800,000円増加(29.3%)している。これは主に、JR春日井駅南東地区市

街地再開発事業や消防施設整備事業の事業費が増加したことや、文芸館スカイフォーラム等改修工事を行ったことによるものである。

(2) 歳出 (62頁から82頁参照)

ア 概要

支出済額は139,372,244,706円で、執行率91.9%となっており、前年度に比べ41,219,624,038円増加(42.0%)している。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第3款民生費が54.6%と最も大きく、次いで第8款土木費10.1%、第2款総務費8.5%、第10款教育費8.0%、第4款衛生費7.6%、第11款公債費6.0%の順となっており、これらで全体の94.8%を占めている。

性質別では、義務的経費が53,688,350千円(構成比38.5%)で、人件費の増加などにより、前年度に比べ3,491,395千円増加(7.0%)している。

投資的経費14,520,050千円(同10.4%)は普通建設事業費であり、前年度に比べ4,487,279千円増加(44.7%)している。

その他の経費は71,163,845千円(同51.1%)で、物件費などが減少したものの補助費等や繰出金の増加などにより前年度に比べ33,240,950千円増加(87.7%)している。

不用額は7,384,782,808円で、主なものは第3款民生費2,614,464,941円、第8款土木費1,345,544,056円、第10款教育費1,041,490,072円、第2款総務費855,623,209円、第4款衛生費689,421,107円、第7款商工費529,760,211円となっており、前年度に比べ1,279,832,151円増加(21.0%)している。

翌年度繰越額は4,920,599,710円で、継続費逓次繰越2,581,588,470円、繰越明許費2,339,011,240円となっており、前年度に比べ1,291,389,486円増加(35.6%)している。繰越しとなった事業の主なものは、継続費逓次繰越の朝宮公園第1期整備、繰越明許費の勤労福祉会館大規模改修工事等である。

イ 各款の状況

第1款 議会費

支出済額は456,456,869円、執行率96.3%で、前年度に比べ378,492円増加(0.1%)している。

不用額は17,519,131円となっている。

第2款 総務費

支出済額は11,865,990,991円、執行率88.9%で、項別の主なものは、

第1項 総務管理費	10,198,108,967円（執行率89.8%）
第2項 徴税費	835,072,982円（同 90.5%）
第3項 戸籍住民基本台帳費	578,340,635円（同 72.6%）

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ128,998,220円増加(1.1%)している。

不用額は855,623,209円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 一般管理費	344,282,493円（執行率94.7%）
---------------	------------------------

時間外勤務手当や退職手当が見込みを下回ったこと及び庁舎議場特定天井改修その他工事において新型コロナウイルス感染症の影響により工事を見送ったことなどによる。

第1項 第8目 文化振興費	54,275,444円（同 94.1%）
---------------	----------------------

かすがい市民文化財団運営費補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したことなどにより事業費や人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第10目 安全なまちづくり対策費	41,240,207円（同 73.3%）
----------------------	----------------------

新型コロナウイルス感染症対策に係るアルコール消毒液やサージカルマスクの購入費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第13目 自治振興費	20,562,262円（同 85.9%）
----------------	----------------------

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため春日井まつりを中止とし、オンラインを主とした代替企画を実施したことなどによる。

第2項 第2目 賦課徴収費	66,437,418円（同 85.1%）
---------------	----------------------

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 戸籍住民基本台帳費	217,796,365円（同 72.6%）
-------------------	-----------------------

一般旅券発給申請件数が減少したことにより収入印紙買受け代や、地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金が見込みを下回ったことなどによる。

(注) 「目」において、執行率(この場合は、翌年度繰越額を支出済額を含む。)が95%未満で不用額が2千万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

翌年度繰越額は625,807,800円で、その内訳は繰越明許費321,800,000円、継続費通次繰越304,007,800円である。繰越明許費は、東部市民センターのホール音響改修等整備や屋上防水改修等工事の経費を補正予算に計上したものであり、工期が翌年度にわたることから明許繰越しとしたものである。継続費通次繰越は、庁舎非常用発電機取替工事や文芸館スカイフォーラム等改修工事及び庁舎エレベーター改修工事において執行残額を繰越したものである。

第3款 民生費

支出済額は76,082,048,059円、執行率96.6%で、項別の主なものは、

第1項	社会福祉費	53,383,137,593円	(執行率97.1%)
第2項	児童福祉費	17,678,191,513円	(同 96.0%)
第3項	生活保護費	5,020,253,953円	(同 94.3%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ33,998,088,054円増加(80.8%)している。

不用額は2,614,464,941円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項	第1目	社会福祉総務費	541,506,461円	(執行率92.9%)
-----	-----	---------	--------------	------------

介護保険事業特別会計における介護サービス給付費が見込みを下回ったことや、後期高齢者医療事業特別会計において被保険者数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項	第2目	社会福祉施設費	62,482,913円	(同 92.4%)
-----	-----	---------	-------------	-----------

社会福祉施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を休館したことにより光熱水費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項	第4目	老人福祉費	33,540,100円	(同 93.3%)
-----	-----	-------	-------------	-----------

支援困難高齢者対策費において措置件数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項	第5目	医療福祉費	689,629,424円	(同 79.1%)
-----	-----	-------	--------------	-----------

子ども医療費及び後期高齢者福祉医療費が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第5目 次世代育成支援対策費 90,681,201円 (同 87.6%)

子どもの家指定管理料において人件費が見込みを下回ったことや放課後児童健全育成事業利用費補助金において申請件数が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第2目 扶助費 285,435,811円 (同 94.3%)

医療扶助費や生活扶助費が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費26,000,000円で、JR春日井駅南口一時保育室整備の経費を補正予算に計上したものであり、工期が翌年度にわたることから明許繰越しとしたものである。

第4款 衛生費

支出済額は10,601,597,893円、執行率93.9%で、項別の主なものは、

第1項 保健衛生費 4,869,848,484円 (執行率92.8%)

第3項 清掃費 4,458,101,413円 (同 95.5%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,230,186,552円増加(13.1%)している。

不用額は689,421,107円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 保健予防費 329,077,644円 (同 85.7%)

予防接種業務委託における風しんの抗体検査及び予防接種件数や、健康診査等業務委託における受診者数が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第3目 し尿処理費 30,790,581円 (同 88.6%)

衛生プラントにおいて薬品使用量が減少したことにより薬品費が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第1目 上水道費 84,817,504円 (同 92.0%)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援対策として実施した水道料金の基本料金免除に係る繰出金について、関係機関との協議により消費税込みから消費税抜きとしたことなどによる。

第5款 労働費

支出済額は493,791,615円、執行率27.6%で、前年度に比べ334,052,086円増加(209.1%)している。

不用額は22,243,385円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費1,271,800,000円で、これは、勤労福祉会館研修棟・体育館大規模改修その他工事の経費を補正予算に計上したものであり、工期が翌年度にわたることから明許繰越しとしたものである。

第6款 農林水産業費

支出済額は257,207,043円、執行率92.7%で、前年度に比べ546,474,922円減少(△68.0%)している。

不用額は20,261,957円となっている。

第7款 商工費

支出済額は3,054,035,789円、執行率84.4%で、前年度に比べ564,014,437円増加(22.7%)している。

不用額は529,760,211円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 商工業振興費 522,791,002円 (執行率84.1%)

新型コロナウイルス感染症対策協力金や新型コロナウイルス感染症対策支援金において申請件数が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費36,000,000円で、新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業の助成金において、令和3年12月までに取得した設備が助成対象となっており年度内に事業が終了しないため明許繰越しとしたものである。

第8款 土木費

支出済額は14,131,502,128円、執行率87.6%で、項別の主なものは、

第2項 道路橋りょう費 1,396,204,301円 (執行率89.1%)

第3項 河川費 1,942,570,481円 (同 80.6%)

第4項 都市計画費 9,529,178,621円 (同 88.2%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ3,946,057,322円増加(38.7%)している。

不用額は1,345,544,056円で、目別の主なものは次のとおりである。

第3項 第1目 河川整備費 139,777,703円 (執行率94.2%)

熊野桜佐地区雨水1号調整池築造工事において地下水位低下工法が一部不要となったことなどによる。

第4項 第1目 都市計画総務費 62,908,066円 (同 92.8%)

高蔵寺まなびと交流センター運動場整備工事や都市計画基本図修正等業務委託が低額で契約できたことなどによる。

第4項 第3目 街路事業費 317,428,353円（同 89.7%）

名鉄味美駅周辺整備において、ホーム相対式に伴う工事の一部見直しなどにより事業費が縮減されたことや国庫補助金の不採択により駅前広場等用地の購入を翌年度実施としたことなどによる。

第4項 第4目 都市下水路費 536,244,841円（同 87.2%）

公共下水道事業会計において分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第5目 公園費 60,377,732円（同 92.2%）

公園の照明灯をLED化したことにより電気料金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第7目 交通対策費 21,592,128円（同 93.6%）

高蔵寺駅北口バイク駐車場整備において、関係機関との協議により整備方法が見直されたことや、名鉄春日井駅の仮設トイレのリース及び借地を行わなかったことなどによる。

第5項 第1目 住宅管理費 55,746,163円（同 87.8%）

市営杵ヶ島住宅A・B棟外壁改修その他工事において対象工事を一部減工したことや市営下原住宅第2期整備工事設計業務委託が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は664,017,240円で、その内訳は継続費逐次繰越346,406,000円、繰越明許費317,611,240円である。継続費逐次繰越は、熊野桜佐地区雨水3号調整池整備や熊野桜佐地区雨水2号調整池整備及びJR春日井駅南東ポケットパーク等整備で執行残額を繰越したものである。繰越明許費は、移転先の建築手続き、物件撤去、土地の引渡しの遅れや関係機関との協議に時間を要した4事業（熊野桜佐土地区画整理事業、西部第一土地区画整理事業、主要地方道春日井各務原線用地購入、JR高蔵寺駅北口駅前広場基本設計業務）のほか、国の補正予算の補助採択を受けたため予算計上を前倒ししたことや国の工事の遅れにより年度内完了が困難となった2事業（市道137号線外3路線整備、木津用水改修工事負担金）である。

第9款 消防費

支出済額は2,885,719,229円、執行率94.4%で、前年度に比べ414,349,088円増加(16.8%)している。

不用額は170,581,771円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第3目 消防施設費 60,996,191円 (執行率91.9%)

消防庁舎整備において県事業認定申請図書等作成業務委託や消防庁舎移転整備に係る環境調査業務委託が不要となったことなどによる。

第10款 教育費

支出済額は11,152,283,058円、執行率77.0%で、項別では、

第1項 教育総務費 1,254,627,255円 (執行率91.7%)

第2項 小学校費 2,164,720,661円 (同 84.3%)

第3項 中学校費 1,553,095,236円 (同 74.5%)

第4項 社会教育費 3,599,921,593円 (同 63.6%)

第5項 学校給食費 2,579,918,313円 (同 91.8%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,145,783,514円増加(11.5%)している。

不用額は1,041,490,072円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第3目 教育指導費 95,433,234円 (執行率85.5%)

新型コロナウイルス感染症の影響による小中学校修学旅行等中止に伴う取消料等補助金において修学旅行等の中止が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 学校管理費(小学校費) 65,058,063円 (同 92.6%)

PCB廃棄物処理において処分業者との調整に時間を要したため翌年度実施としたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため水泳授業を実施しなかったことなどにより水道料金が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第2目 教育振興費(小学校費) 102,566,449円 (同 85.7%)

教育用コンピュータ等の借上において低額で契約できたことや、家庭学習用のモバイルルーターに係る通信費についてモバイルルーターの使用がなかったため不要となったことなどによる。

第2項 第3目 学校建設費（小学校費） 235,798,827円（同 75.8%）

ICT教育環境（LAN）整備工事や鳥居松小学校リニューアル工事基本設計業務委託が低額で契約できたことなどによる。

第3項 第1目 学校管理費（中学校費） 23,756,203円（同 94.6%）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため水泳授業を実施しなかったことや授業日数の減少などにより水道料金や電気料金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第2目 教育振興費（中学校費） 54,512,134円（同 85.2%）

学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第3目 学校建設費（中学校費） 87,599,427円（同 93.2%）

ICT教育環境（LAN）整備工事实施設計業務委託が低額で契約できたことなどによる。

第4項 第1目 社会教育総務費 62,271,236円（同 94.7%）

スポーツ・ふれあい財団運営費補助金において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の休館や事業の中止、人員の配置の変更などにより人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第4目 野外教育センター費 28,181,322円（同 87.4%）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を休館したことにより光熱水費が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第8目 社会体育費 25,386,484円（同 46.3%）

総合体育館等体育施設指定管理料において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を休館したことにより光熱水費が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は2,296,974,670円で、その内訳は継続費通次繰越1,931,174,670円、繰越明許費365,800,000円である。継続費通次繰越は、朝宮公園第1期整備で執行残額を繰越したものや東部調理場新調理棟整備で国の補正予算の補助採択を受けたため予算計上を前倒しし繰越したものである。繰越明許費は、国の当初予算の交付決定を受けた2事業（中学校特別教室空調機設置工事、中学校外壁改修等工事）や国の補正予算の補助採択を受けた中学校金工木工室棟耐震改修工事である。

第11款 公債費

支出済額は8,391,612,032円、執行率99.4%で、前年度に比べ4,191,195円増加(0.0%)している。

不用額は50,499,968円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 利子 50,497,214円（執行率89.0%）

市債の前年度発行額の利率が見込みを下回ったことなどによる。

第12款 予備費

充用済額は22,627,000円、充用率45.3%で、前年度に比べ22,627,000円増加(皆増)している。充用は新型コロナウイルス感染症対策に伴う備蓄品の購入費や施設使用料の還付金に係るものである。

3 特別会計

(1) 決算の概要 (83頁参照)

特別会計全体で、歳入における収入済額は53,289,793,304円、収入率96.0%で、前年度に比べ3,428,243,185円減少(△6.0%)している。

なお、調定額は55,301,847,113円で、前年度に比べ3,644,097,159円減少(△6.2%)し、収納率は96.4%と0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は355,375,257円で、主に国民健康保険事業特別会計の315,860,357円であり、前年度に比べ17,874,849円減少(△4.8%)している。

収入未済額は1,692,188,468円で、主に国民健康保険事業特別会計の1,546,149,192円であり、前年度に比べ184,958,268円減少(△9.9%)している。

また、歳出における支出済額は51,947,513,186円、執行率93.6%で、前年度に比べ3,466,620,813円減少(△6.3%)している。

不用額は3,537,867,614円で、主なものは介護保険事業特別会計2,251,796,532円である。

(2) 各会計別の決算状況 (84頁から106頁参照)

ア 公共用地先行取得事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の147,206,945円で、収入率及び執行率とも100.0%となっており、前年度に比べ133,149,164円減少(△47.5%)している。これは、市債の元金償還額が減少したことなどによるものである。

イ 国民健康保険事業特別会計

収入済額は24,931,312,847円、収入率99.4%で、その主なものは、

第1款 国民健康保険税	5,902,594,177円 (収入率105.3%)
第3款 県支出金	16,585,185,056円 (同 97.7%)
第4款 繰入金	2,246,451,880円 (同 97.7%)
第6款 諸収入	76,568,513円 (同 107.6%)
第7款 繰越金	76,009,552円 (同 100.0%)

であり、前年度に比べ1,127,804,796円減少(△4.3%)している。

不納欠損額は315,860,357円(主に地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものについて不納欠損処分)、収入未済額は1,546,149,192円となっており、前年度に比べ不納欠損額が15,057,328円(△4.6%)、収入未済額が180,107,724円(△10.4%)それぞれ減少している。

支出済額は24,577,242,474円、執行率98.0%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	16,364,723,623円 (執行率97.6%)
第3款 国民健康保険事業費納付金	7,822,341,082円 (同 100.0%)
第4款 保健事業費	177,806,824円 (同 71.2%)
第5款 基金積立金	76,141,000円 (同 100.0%)

であり、前年度に比べ1,405,865,617円減少(△5.4%)している。

不用額は493,053,526円であり、主に第2款保険給付費401,391,377円で、一般被保険者に係る療養給付費等が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、354,070,373円の歳入超過となっている。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計

収入済額は5,083,182,209円、収入率89.9%で、その主なものは、

第1款 後期高齢者医療保険料	4,119,681,200円 (収入率89.2%)
第2款 繰入金	738,357,671円 (同 93.2%)

であり、前年度に比べ487,635,250円増加(10.6%)している。

このうち、後期高齢者医療保険料については、保険料率の改定や被保険者数の増加などにより、前年度に比べ収入済額で413,329,772円増加(11.2%)している。

また、不納欠損額は8,700,200円(高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は35,656,601円となっており、前年度に比べ不納欠損額が1,197,700円減少(△12.1%)し、収入未済

額が1,017,000円増加(2.9%)している。

支出済額は4,957,265,609円、執行率87.7%で、その主なものは、第2款後期高齢者医療広域連合納付金4,792,850,472円(執行率87.8%)であり、前年度に比べ465,174,482円増加(10.4%)している。

不用額は693,968,391円であり、主に第2款後期高齢者医療広域連合納付金665,461,528円で、被保険者数が見込みを下回ったことにより保険料等負担金や保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、125,916,600円の歳入超過となっている。

エ 介護保険事業特別会計

収入済額は22,881,801,413円、収入率94.1%で、その主なものは、

第1款 保険料	5,454,265,121円(収入率101.0%)
第3款 国庫支出金	4,791,558,134円(同 96.9%)
第4款 支払基金交付金	5,511,111,000円(同 90.4%)
第5款 県支出金	2,997,669,430円(同 91.9%)
第6款 繰入金	3,066,520,172円(同 86.2%)

であり、前年度に比べ398,337,136円増加(1.8%)している。

このうち、保険料については、消費税増税に伴う軽減制度の拡充により、前年度に比べ収入済額で94,596,568円減少(△1.7%)している。

また、不納欠損額は30,814,700円(主に介護保険法の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は110,369,079円となっており、前年度に比べ、不納欠損額は1,619,821円(△5.0%)、収入未済額は5,867,544円(△5.0%)それぞれ減少している。

支出済額は22,052,532,468円、執行率90.7%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	19,932,299,889円(執行率91.0%)
第4款 地域支援事業費	902,588,288円(同 80.6%)

であり、前年度に比べ610,581,154円増加(2.8%)している。

不用額は2,251,796,532円であり、主に第2款保険給付費1,981,632,111円で、居宅介護サービスや施設介護サービス等の利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、829,268,945円の歳入超過となっている。

オ 介護サービス事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の61,576,796円で、収入率及び執行率とも92.0%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 サービス収入 42,809,054円（収入率 91.0%）

第2款 繰入金 18,200,278円（同 95.0%）

であり、前年度に比べ20,904,984円減少(△25.3%)している。これはサービス収入において通所介護及び居宅介護支援の利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入未済額は13,596円となっており、前年度からの増減はなかった。

支出済額は前年度に比べ20,904,984円減少(△25.3%)している。

不用額は5,341,204円であり、介護サービスセンターの指定管理料において、通所介護サービスに係る人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

カ 民家防音事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の23,228,713円で、収入率及び執行率とも81.8%となっており、前年度に比べ1,946,739円増加(9.1%)している。

不用額は5,154,287円であり、主に空調機機能回復等工事の補助申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

キ 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

収入済額は43,488,515円、収入率1,202.3%で、その主なものは、

第1款 繰入金 43,488,515円（収入率 1,202.3%）

である。なお、繰入金の収入率1,202.3%は市債の充当がなかったことにより収支不足の補填額が見込みを上回ったことによるものである。

支出済額は10,464,315円、執行率10.0%で、その主なものは、

第2款 事業費 10,249,800円（執行率9.8%）

である。

不用額は61,228,485円であり、主に第2款事業費61,126,000円で、これは主に春日井インター北企業用地整備事業実施設計業務委託が低額で契約できたことによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費33,024,200円で、これは事業予定地の地質や地形を精査し排水施設や調整池などの検討を進めており、完了が翌年度となることから明許繰越しとしたものである。

ク 潮見坂平和公園事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の117,995,866円で、収入率及び執行率とも81.2%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 使用料及び手数料 57,711,967円 (収入率 79.0%)

第3款 繰入金 59,427,055円 (同 83.0%)

であり、前年度に比べ37,460,519円減少(△24.1%)している。これは墓所申込件数が見込みを下回ったことにより墓地永代使用料及び墓地永代清掃手数料が減少したことや、墓所使用料の返還金額が見込みを下回ったことにより潮見坂平和公園墓所整備基金からの繰入金が減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

第1款 総務費 83,847,496円 (執行率77.3%)

であり、前年度に比べ37,460,519円減少(△24.1%)している。

不用額は27,325,134円であり、第1款総務費24,673,504円、第2款墓園事業費2,651,630円である。

4 財産の状況 (107頁から110頁参照)

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末の現在高は5,819,483㎡で、消防署の移転整備のため行政財産(北城町地内)を取得したこと、土地開発公社からの買戻しにより普通財産(明知町地内)を取得したことなどにより、前年度末に比べ22,013㎡増加(0.4%)している。

イ 建物

当年度末の現在高は716,983㎡で、行政財産(動物死体焼却炉施設)の取壊しなどにより、前年度末に比べ164㎡減少(△0.0%)している。

ウ 物権

すべて地上権であり、当年度末の現在高は824㎡で、前年度末からの増減はなかった。

エ 無体財産権

書のまち春日井マスコットキャラクター「道風くん」の著作権及び商標権であり、前年度末からの増減はなかった。

オ 有価証券

すべて株券であり、当年度末の現在高は141,000円で、前年度末からの増減はなかった。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は1,981,370,000円で、主なものは、勝川開発株式会社出資金860,000,000円、上飯田連絡線株式会社出資金528,750,000円、愛知環状鉄道株式会社出資金283,300,000円で、前年度末からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特殊用途自動車始め108品目1,094点であり、朝宮公園陸上競技場の陸上競技用写真判定装置などの購入により、前年度末に比べ4点増加(0.4%)している。

(3) 基 金

ア 積立基金

当年度末の現在高は17,925,836,896円で、主なものは財政調整基金9,951,866,648円、介護給付費準備基金3,000,657,000円、国民健康保険事業財政調整基金1,513,629,453円、文化スポーツ施設整備基金894,184,663円、潮見坂平和公園墓所整備基金616,823,958円、潮見坂平和公園墓地永代清掃基金584,736,328円である。

前年度末に比べ1,226,447,428円増加(7.3%)しているのは、主に介護給付費準備基金や公共施設等整備基金及び財政調整基金の積立によるものである。

市民一人当たり(当年度末現在の住民基本台帳人口)の基金現在高は57,766円で、前年度末に比べ4,092円増加している。

イ 運用基金

運用基金は、土地開発基金2,050,000,000円始め3基金あり、当年度末の現在高は2,180,000,000円となっており、前年度末からの増減はなかった。

〔2〕基金運用状況審査の概要（111頁参照）

1 市税還付金等繰替基金

基金額30,000,000円、運用額493,647,131円、回転数16.5回であり、前年度に比べ、運用額は14,809,838円減少（△2.9%）し、回転数も0.4回減少している。これは市税に係る還付金が減少したことなどによるものである。

2 土地開発基金

基金額2,050,000,000円で、現金・預金1,237,855,216円、保有地22,559㎡であり、前年度からの増減はなかった。

3 水洗便所改造資金貸付基金

基金額100,000,000円で、現金・預金87,537,800円、貸付金12,462,200円であり、前年度に比べ、1,634,100円現金・預金が減少し、貸付金が増加している。

これは、総支出金額（貸付）8,022,000円、総収入金額（償還）6,387,900円によるものであり、前年度に比べ、総支出金額は1,005,000円、総収入金額2,284,700円それぞれ増加している。総支出金額（貸付）が増加したのは、貸付件数及び1件当たりの貸付額（工事費用額）が増加したことによるものである。

〔3〕 審 査 意 見

令和2年初頭の我が国経済は、個人消費が持ち直しているが、景気は輸出が弱含む中で製造業を中心に弱さが一段と増し、先行きについては、通商問題や海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響に留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復していくことが期待されていた。

このような状況下での本市の令和2年度一般会計当初予算は、歳入においては地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金や、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債の増加が見込まれたことから、予算規模は前年度を上回り、誰もが「暮らしやすさ」と「幸せ」を実感できるまちを目指し、子育て支援施策の充実や快適で安全安心な暮らしの確保などに重点を置いて編成された。令和2年4月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い国から緊急事態宣言が発出され、当初予算に掲げた事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る追加需要にも対応することとなった。

こうした中での財政運営は、国や県の補助金等を積極的に確保するとともに、事業の必要性や費用対効果等について十分精査し限られた財源を効果的に活用するなど、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図るよう努めていた。

令和2年度は、暮らしやすさの一層の向上を図るため、子育て支援や教育の充実については、民間事業者による保育施設整備への支援や高蔵寺まなびと交流センター（グルッポふじとう）芝生広場等の整備、朝宮公園第1期整備や小中学校におけるICT教育環境（LAN）整備工事など、都市基盤の整備については、熊野桜佐地区雨水調整池築造工事、名鉄味美駅周辺整備やJR春日井駅周辺整備などに取り組んでいた。また、新型コロナウイルス感染症対策については、特別定額給付金を始めとする国や県の支援策に併せ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国や県の補助金等も活用しつつ、かすがい子育て生活支援金や春日井市雇用安定支援補助金、水道料金の基本料金免除など、市独自の様々な支援策を実施していた。

これらの結果、一般会計の令和2年度実質収支は前年度を下回ったものの45,999,417円の黒字となった。なお、年度間の財源調整を図り将来の財政運営の健全化に資する財政調整基金は、財源を補うための800,000,000円の取崩しと、

1,065,000,000円の積立があったことにより、9,951,866,648円（本市標準財政規模の16.6%）となっている。

特別会計については、実質収支で1,309,255,918円の黒字となり、単年度収支でも5,353,428円の黒字となった。これは主に、介護保険事業特別会計などの実質収支が前年度に引き続き黒字となったことによるものである。

次に、財政指標については、財政健全化法に基づく実質公債費比率（3年平均）は4.8%、将来負担比率は23.7%であり、早期健全化基準（基準以上は健全化への取組が必要）を大きく下回っている。なお、将来負担比率に関しては、土地開発公社の健全化の進展や公営企業債元金充当繰出金の減少などにより、前年度に引き続き改善している。

しかしながら、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、依然として高い比率で推移していることから、今後、財政構造の硬直化を招くことのないよう改善を図り、健全な財政運営を推進するよう努められたい。

表1 一般会計及び特別会計における収入未済額の前年度比較 (単位 円)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比率%
一 般 会 計	1,743,627,565	1,487,603,630	256,023,935	17.2
市 税	1,249,052,538	1,002,160,781	246,891,757	24.6
分担金及び負担金	8,655,156	10,646,356	△ 1,991,200	△ 18.7
使用料及び手数料	5,778,548	8,804,987	△ 3,026,439	△ 34.4
諸 収 入	480,141,323	465,991,506	14,149,817	3.0
特 別 会 計	1,692,188,468	1,877,146,736	△ 184,958,268	△ 9.9
国民健康保険事業	1,546,149,192	1,726,256,916	△ 180,107,724	△ 10.4
後期高齢者医療事業	35,656,601	34,639,601	1,017,000	2.9
介護保険事業	110,369,079	116,236,623	△ 5,867,544	△ 5.0
介護サービス事業	13,596	13,596	0	0.0
合 計	3,435,816,033	3,364,750,366	71,065,667	2.1

収入未済額については、表1のとおり一般会計1,743,627,565円、特別会計1,692,188,468円、合計3,435,816,033円であり、前年度と比較すると、一般会計で256,023,935円(17.2%)の増加、特別会計で184,958,268円(△9.9%)の減少となっている。また、収納率は一般会計で0.4ポイント、特別会計で0.2ポイント向上しており、収納状況は前年度に引き続き改善している。

市税の収入未済額が増加しているのは、法人市民税において新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な事業者を対象とした徴収猶予の特例の適用があったことなどによるものである。

市税は自主財源の根幹をなすものであり、多額な収入未済額があることを踏まえ、税等負担の公平性や行政の信頼性を確保するため、収入未済額の縮減に努められたい。しかしながら、厳しい状況に置かれ納税が困難な納税者等には、状況や心情に十分配慮して柔軟かつ適切な対応を望むものである。

令和2年度一般会計・特別会計の実質収支については、黒字が維持されたものの、前年度に比べ約19億円の減少となっており、今後の本市の財政状況は、コロナ禍において、より一層厳しいものとなることが予想されることから、必要な施策の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築に向けて柔軟な行財政運営に努められたい。

〔4〕決算の分析

I 概要

1 決算の規模

歳入

(単位 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
一般会計	151,677,627,224	141,808,308,109	139,921,182,833	157,809,520
特別会計	55,518,405,000	55,301,847,113	53,289,793,304	355,375,257
合計	207,196,032,224	197,110,155,222	193,210,976,137	513,184,777

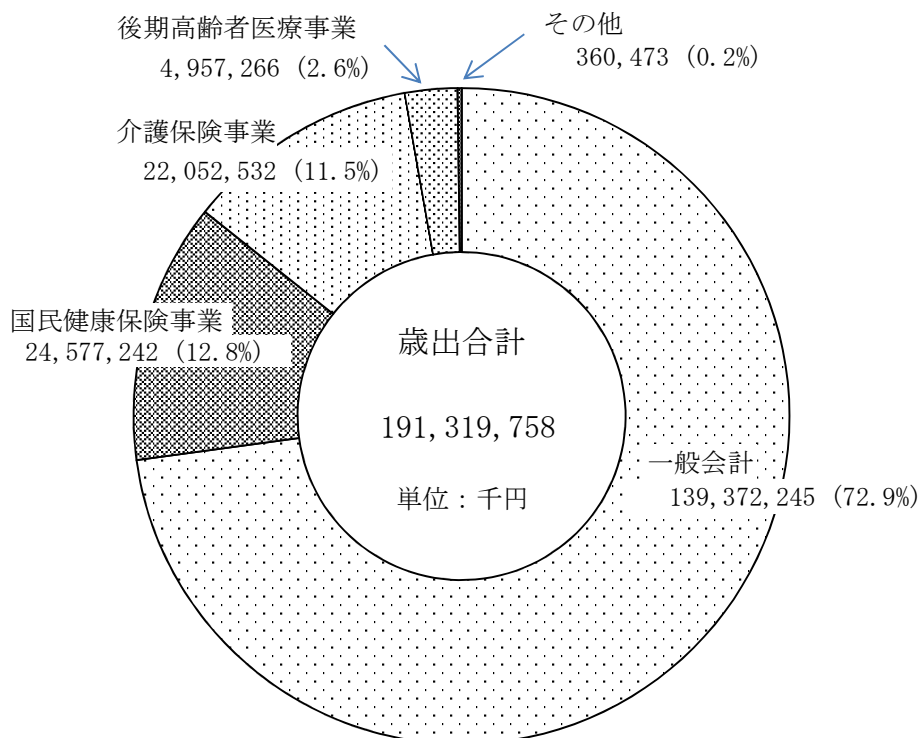
区分	収入未済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
一般会計	1,743,627,565	92.2	98.7
特別会計	1,692,188,468	96.0	96.4
合計	3,435,816,033	93.3	98.0

歳出

(単位 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
一般会計	151,677,627,224	139,372,244,706	4,920,599,710	7,384,782,808	91.9
特別会計	55,518,405,000	51,947,513,186	33,024,200	3,537,867,614	93.6
合計	207,196,032,224	191,319,757,892	4,953,623,910	10,922,650,422	92.3

構成割合



(1) 収支の状況

(単位 円)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減	
				金 額	比率%
一 般 会 計	形 式 収 支	548,938,127	2,193,830,730	△ 1,644,892,603	△ 75.0
	翌年度に繰越すべき財源	502,938,710	167,964,224	334,974,486	199.4
	実 質 収 支	45,999,417	2,025,866,506	△ 1,979,867,089	△ 97.7
	単 年 度 収 支	△ 1,979,867,089	240,933,169	△ 2,220,800,258	△ 921.7
特 別 会 計	形 式 収 支	1,342,280,118	1,303,902,490	38,377,628	2.9
	翌年度に繰越すべき財源	33,024,200	0	33,024,200	皆増
	実 質 収 支	1,309,255,918	1,303,902,490	5,353,428	0.4
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	354,070,373	76,009,552	278,060,821	365.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	125,916,600	103,455,832	22,460,768	21.7
	介 護 保 険 事 業	829,268,945	1,041,512,963	△ 212,244,018	△ 20.4
	介護サービス事業	0	0	0	—
	民家防音事業	0	0	0	—
	春日井インター北 企業用地整備事業	0	—	0	—
	潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	0	0	0	—
	大 泉 寺 地 区 企業用地整備事業	—	82,924,143	△ 82,924,143	皆減
	単 年 度 収 支	88,277,571	173,934,324	△ 85,656,753	△ 49.2
	合 計	形 式 収 支	1,891,218,245	3,497,733,220	△ 1,606,514,975
翌年度に繰越すべき財源		535,962,910	167,964,224	367,998,686	219.1
実 質 収 支		1,355,255,335	3,329,768,996	△ 1,974,513,661	△ 59.3
単 年 度 収 支		△ 1,891,589,518	414,867,493	△ 2,306,457,011	△ 556.0

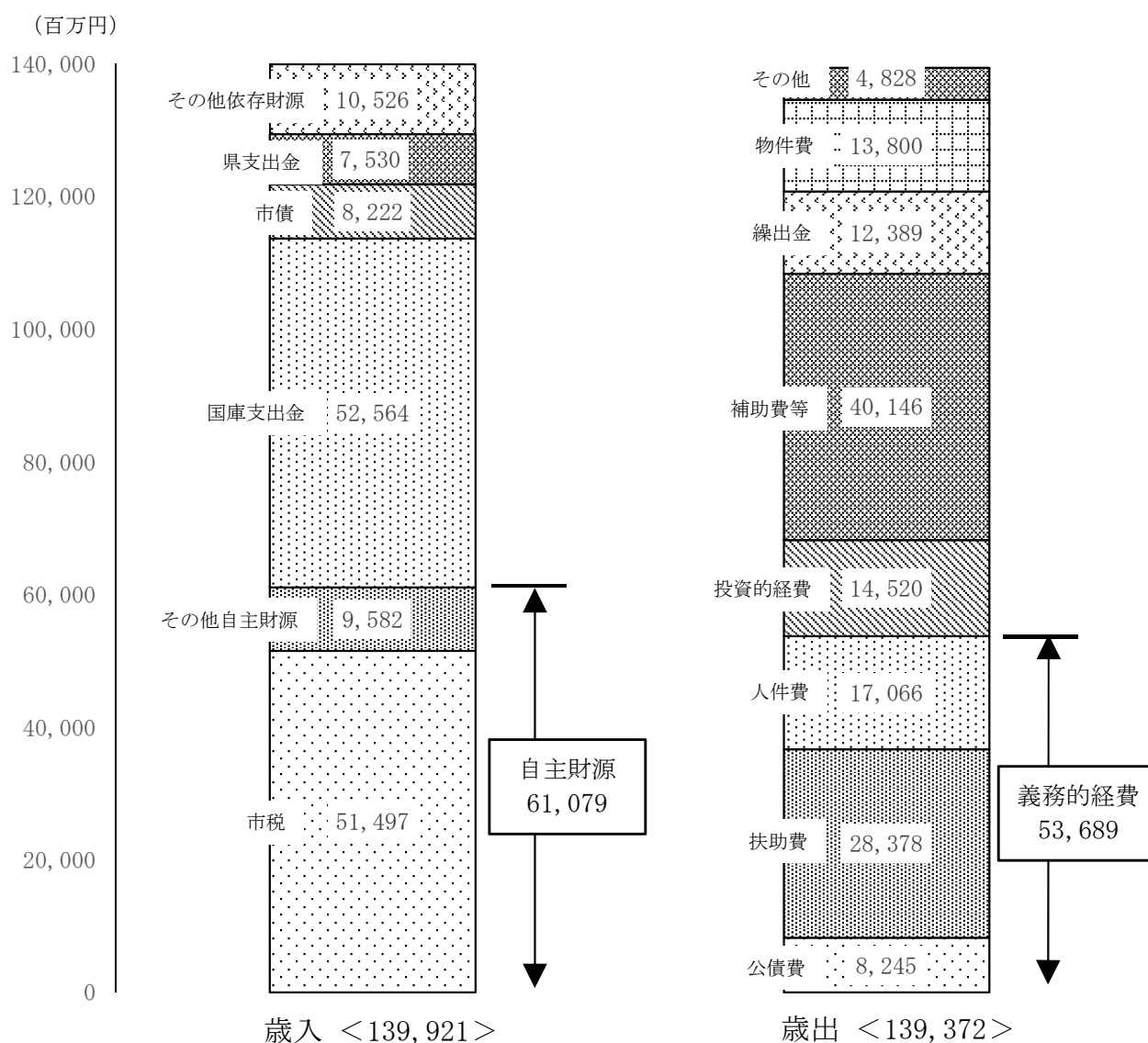
(注) 1 形式収支=収入済額-支出済額

2 実質収支=形式収支-翌年度に繰越すべき財源

3 単年度収支=本年度実質収支-前年度実質収支

(令和2年度単年度収支の算定において令和元年度廃止の大泉寺地区企業用地整備事業特別会計は除く。)

(2) 一般会計の性質別歳入歳出の状況 (35頁、64頁参照)



一般会計において、自主財源61,079百万円の歳入全体に占める割合は、43.7%となり、義務的経費53,689百万円の歳出全体に占める割合は、38.5%となった。

歳入における自主財源の額は、歳出における義務的経費の額を上回っている。

2 財政分析

主な財政指標の推移

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
財政力指数	3年平均	0.978	0.981	0.980	0.976
	単年度	0.980	0.982	0.977	0.969
経常収支比率%		91.7(95.2)	92.5(95.8)	94.2(97.3)	※95.3(99.0)
実質公債費比率%	3年平均	4.6	4.2	4.4	※4.8
	単年度	4.4	3.8	5.0	※5.8
将来負担比率%		44.5	33.2	25.4	※23.7

(注) 1 ※印の数値は見込み

2 財政力指数・経常収支比率は普通会計を基に作成

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計及び特別会計（本市の場合は公共用地先行取得事業特別会計、民家防音事業特別会計、潮見坂平和公園事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ繰出しを調整して一つの会計とみなしたもの）

4 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

(1) この指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

(2) 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、「標準的な地方税収入額×75/100+地方譲与税等」によって算定した額

(3) 基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

(4) 算式に用いる基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤に係る額として加減した額を除いた額

5 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

(1) 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などを中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。

(2) 数値は、経常一般財源に臨時財政対策債を含んだものであり、() 内の数値は臨時財政対策債を含まない算定式による。

6 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

A … 地方債の元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」）

3か年の平均値が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

7 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額}-\text{控除財源}}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

公営企業、一部事務組合、地方公社、出資法人等を含めた一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）で除したもの

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 概要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
2 年 度	151,677,627,224	141,808,308,109	139,921,182,833	157,809,520
元 年 度	107,886,781,549	102,075,953,675	100,346,451,398	254,668,609
増 減	43,790,845,675	39,732,354,434	39,574,731,435	△ 96,859,089
増 減 比 率 %	40.6	38.9	39.4	△ 38.0

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和2年度14,311,809円、令和元年度12,769,962円)を含む。

区 分	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
2 年 度	1,743,627,565	92.2	98.7
元 年 度	1,487,603,630	93.0	98.3
増 減	256,023,935	△ 0.8	0.4
増 減 比 率 %	17.2	—	—

ア 財源別・款別収入済額の状況

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	139,921,182,833	100.0	100,346,451,398	100.0	39,574,731,435	39.4
自主財源	61,079,470,628	43.7	62,874,441,540	62.7	△ 1,794,970,912	△ 2.9
1 市 税	51,496,608,562	36.8	52,295,301,909	52.1	△ 798,693,347	△ 1.5
14 分 担 金 及 び 負 使 用 料 及 び 手 数 料	614,830,579	0.5	1,131,254,015	1.1	△ 516,423,436	△ 45.7
15 財 産 収 入	1,351,299,350	1.0	1,519,080,384	1.5	△ 167,781,034	△ 11.0
18 寄 附 金	413,869,969	0.3	631,698,694	0.6	△ 217,828,725	△ 34.5
19 繰 入 金	377,518,705	0.3	232,245,370	0.2	145,273,335	62.6
20 繰 越 金	1,295,007,834	0.9	1,018,381,037	1.0	276,626,797	27.2
21 諸 収 入	2,276,754,873	1.6	2,152,026,386	2.2	124,728,487	5.8
22 諸 収 入	3,253,580,756	2.3	3,894,453,745	3.9	△ 640,872,989	△ 16.5
依存財源	78,841,712,205	56.3	37,472,009,858	37.3	41,369,702,347	110.4
2 地 方 譲 与 税	707,208,001	0.5	706,515,071	0.7	692,930	0.1
3 利 子 割 交 付 金	50,015,000	0.0	45,210,000	0.1	4,805,000	10.6
4 配 当 割 交 付 金	293,043,000	0.2	314,342,000	0.3	△ 21,299,000	△ 6.8
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	277,262,000	0.2	162,293,000	0.2	114,969,000	70.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	226,324,000	0.2	—	—	226,324,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,498,015,000	4.6	5,253,734,000	5.2	1,244,281,000	23.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,266,026	0.0	40,595,325	0.0	△ 6,329,299	△ 15.6
9 環 境 能 力 割 交 付 金	138,190,966	0.1	63,953,000	0.1	74,237,966	116.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	142,963,000	0.1	143,971,000	0.2	△ 1,008,000	△ 0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	413,948,000	0.3	1,110,858,000	1.1	△ 696,910,000	△ 62.7
12 地 方 交 付 税	1,688,728,000	1.2	1,277,996,000	1.3	410,732,000	32.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,871,000	0.0	51,710,000	0.1	4,161,000	8.0
16 国 庫 支 出 金	52,563,907,810	37.6	15,080,823,031	15.0	37,483,084,779	248.5
17 県 支 出 金	7,529,770,402	5.4	6,653,267,289	6.6	876,503,113	13.2
23 市 債	8,222,200,000	5.9	6,359,400,000	6.3	1,862,800,000	29.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	207,342,142	0.2	△ 207,342,142	皆減

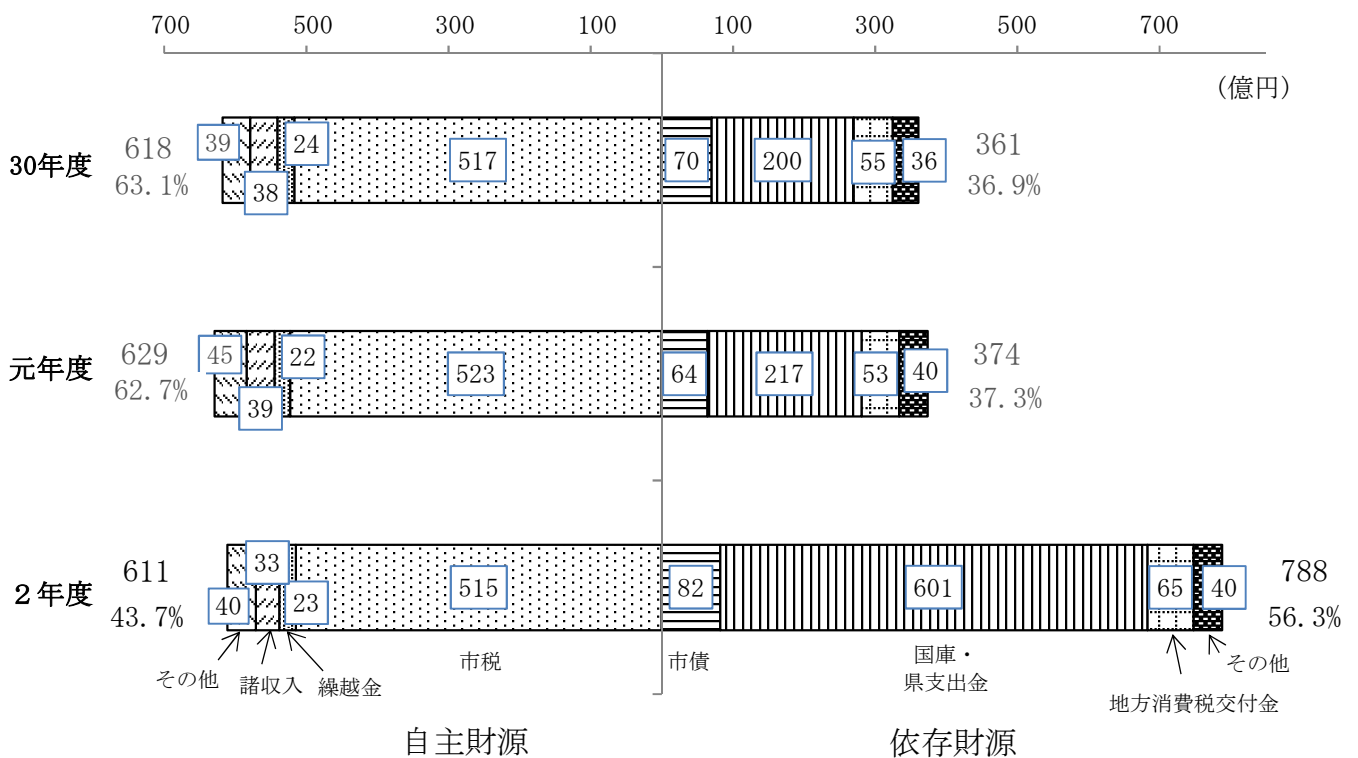
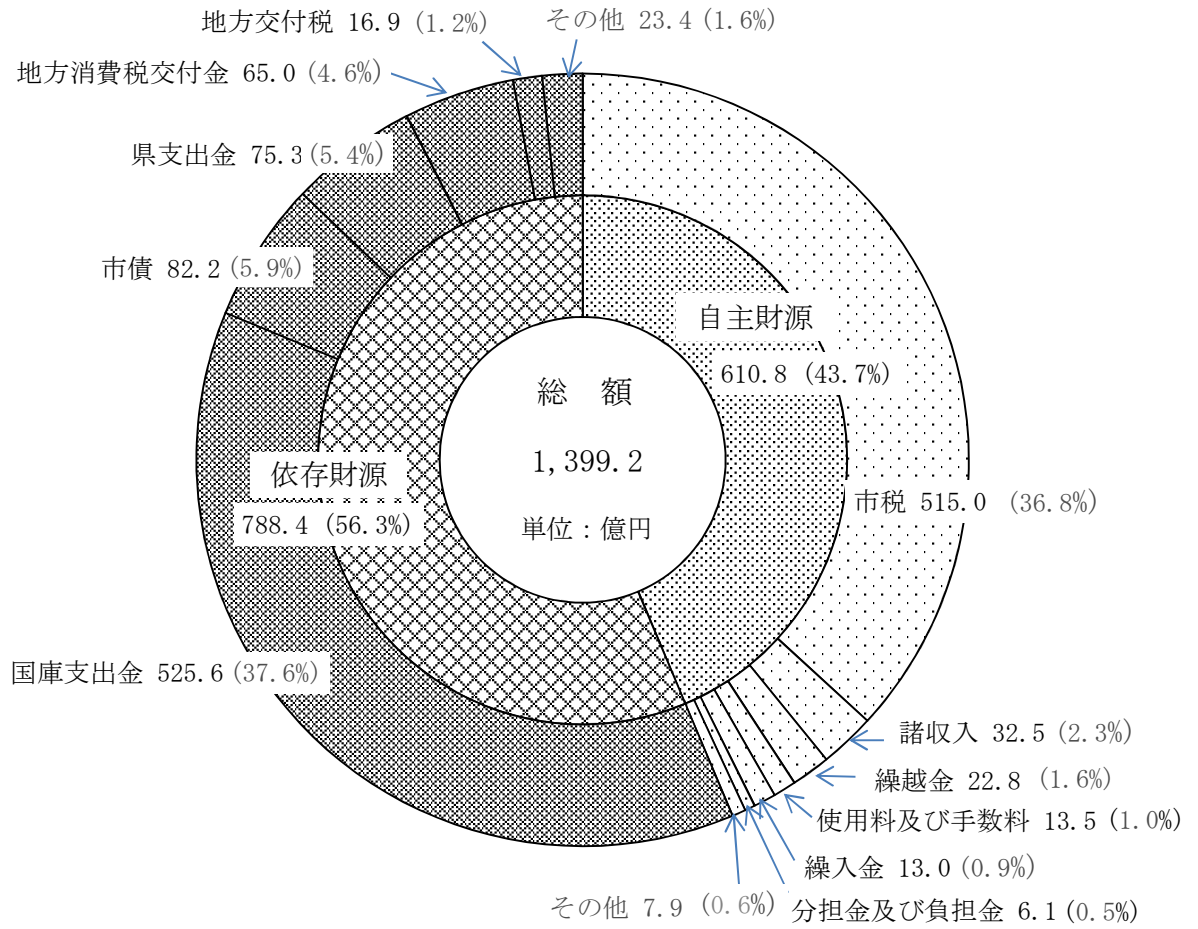
歳入の総額は、139,921百万円で、前年度に比べ39,575百万円増加（39.4%）している。

自主財源は、61,079百万円で、前年度に比べ1,795百万円減少（△2.9%）している。これは、市税が799百万円、諸収入が641百万円減少したことなどによるものである。

依存財源は、78,842百万円で、前年度に比べ41,370百万円増加（110.4%）している。これは、地方特例交付金が697百万円減少したものの、国庫支出金が37,483百万円、市債が1,863百万円増加したことなどによるものである。

その結果、総額における構成比は、自主財源の構成比が19.0ポイント低下し43.7%となった。

イ 収入済額の款別構成



(2) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位 円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	21,958,000,000	23,050,626,758	22,101,588,223	100,577,578
個人市民税	19,865,000,000	20,600,138,621	19,919,010,135	97,573,654
法人市民税	2,093,000,000	2,450,488,137	2,182,578,088	3,003,924
固 定 資 産 税	21,174,000,000	21,516,408,485	21,208,145,774	21,063,530
固定資産税	20,996,000,000	21,338,102,385	21,029,839,674	21,063,530
交 付 金	178,000,000	178,306,100	178,306,100	0
軽 自 動 車 税	607,000,000	616,040,410	589,592,338	3,213,672
環境性能割	37,000,000	19,172,700	19,172,700	0
種 別 割	570,000,000	596,867,710	570,419,638	3,213,672
市 た ば こ 税	1,635,000,000	1,648,306,987	1,648,306,987	0
事 業 所 税	1,763,600,000	1,798,168,000	1,778,288,044	0
都 市 計 画 税	4,192,000,000	4,230,846,805	4,170,687,196	4,177,369
2 年 度 計 A	51,329,600,000	52,860,397,445	51,496,608,562	129,032,149
元 年 度 計 B	52,053,300,000	53,489,422,167	52,295,301,909	204,640,974
増 減 A-B	△ 723,700,000	△ 629,024,722	△ 798,693,347	△ 75,608,825
増 減 比 率 %	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.5	△ 36.9

項 目	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
市 民 税	858,995,917	100.7	95.9	△ 952,862,386	△ 4.1
個人市民税	592,216,592	100.3	96.7	△ 58,078,472	△ 0.3
法人市民税	266,779,325	104.3	89.1	△ 894,783,914	△ 29.1
固 定 資 産 税	290,286,247	100.2	98.6	129,669,761	0.6
固定資産税	290,286,247	100.2	98.6	120,482,861	0.6
交 付 金	0	100.2	100.0	9,186,900	5.4
軽 自 動 車 税	23,295,900	97.1	95.7	35,087,197	6.3
環境性能割	0	51.8	100.0	12,817,800	201.7
種 別 割	23,295,900	100.1	95.6	22,269,397	4.1
市 た ば こ 税	0	100.8	100.0	△ 36,672,406	△ 2.2
事 業 所 税	19,880,000	100.8	98.9	2,190,044	0.1
都 市 計 画 税	56,594,474	99.5	98.6	23,894,443	0.6
2 年 度 計 A	1,249,052,538	100.3	97.4	△ 798,693,347	△ 1.5
元 年 度 計 B	1,002,160,781	100.5	97.8	592,467,549	1.1
増 減 A-B	246,891,757	△ 0.2	△ 0.4	—	—
増 減 比 率 %	24.6	—	—	—	—

(注) 1 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和2年度14,295,804円、令和元年度12,681,497円)を含む。

2 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金で、国又は他の地方公共団体が所有する収益的な事業に用いられる資産について固定資産税の代わりに交付されるもの(本市の場合は県営住宅、名古屋水道用地等の資産が対象)

収入済額は、前年度に比べ798,693,347円減少(△1.5%)し、収納率は、法人市民税及び事業所税を除く税目で上昇したものの、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、納税義務者の増加によりわずかな減収に留まった。

法人市民税は、平成28年度税制改正に伴う税率の引き下げや、新型コロナウイルス感染症の影響などに伴う一部法人の企業収益の減少や徴収猶予の特例の適用などにより減収となった。

固定資産税は、家屋の新築などにより増収となった。

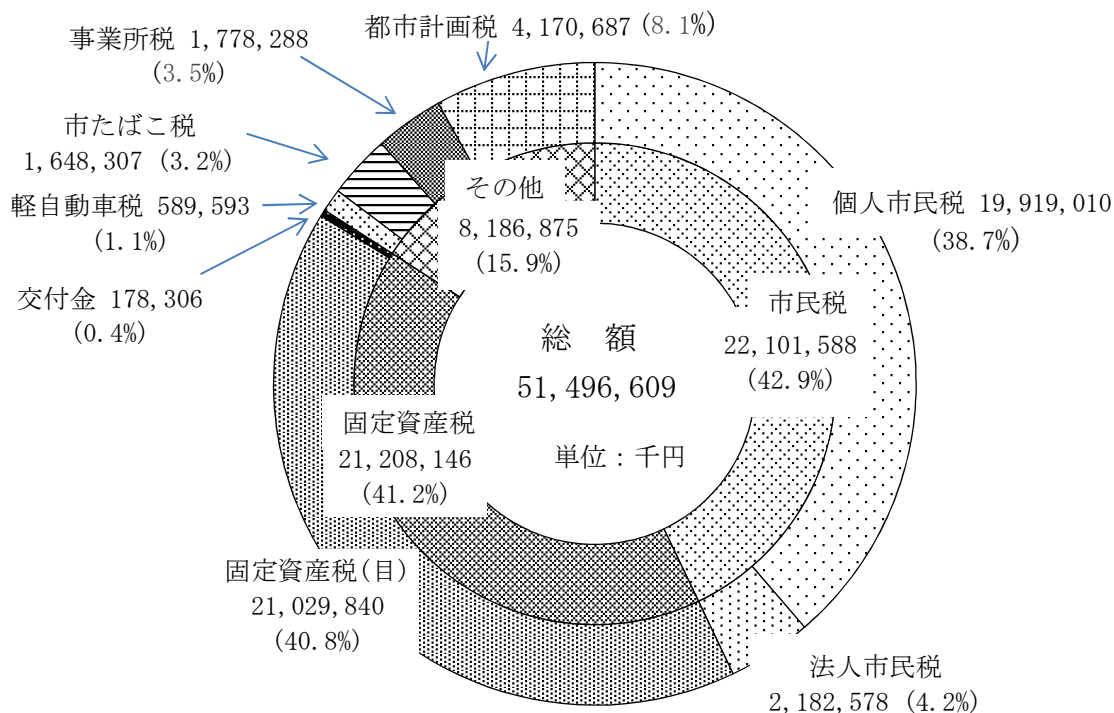
軽自動車税は、登録台数(標準税率車両や重課税率車両)が増加したことにより増収となった。

現年・滞納別の収納状況

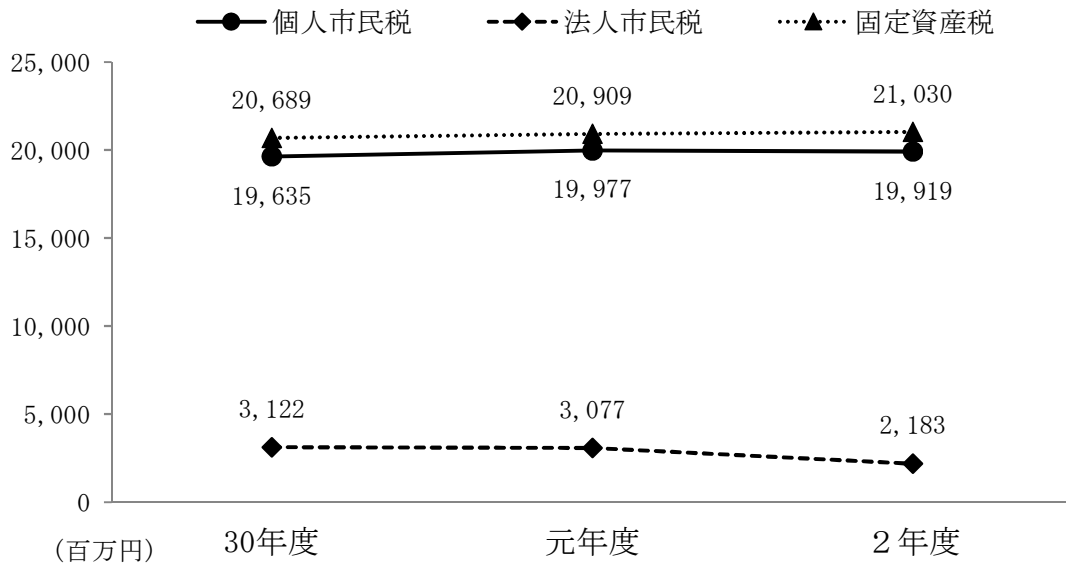
(単位 円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率%	
現年課税分	2年度	51,858,661,087	51,220,760,231	198,157	651,811,961	98.8
	元年度	52,239,675,393	51,884,311,962	1,561,000	366,345,011	99.3
	増減	△381,014,306	△663,551,731	△1,362,843	285,466,950	△0.5
	増減比率%	△0.7	△1.3	△87.3	77.9	—
滞納繰越分	2年度	1,001,736,358	275,848,331	128,833,992	597,240,577	27.5
	元年度	1,249,746,774	410,989,947	203,079,974	635,815,770	32.9
	増減	△248,010,416	△135,141,616	△74,245,982	△38,575,193	△5.4
	増減比率%	△19.8	△32.9	△36.6	△6.1	—

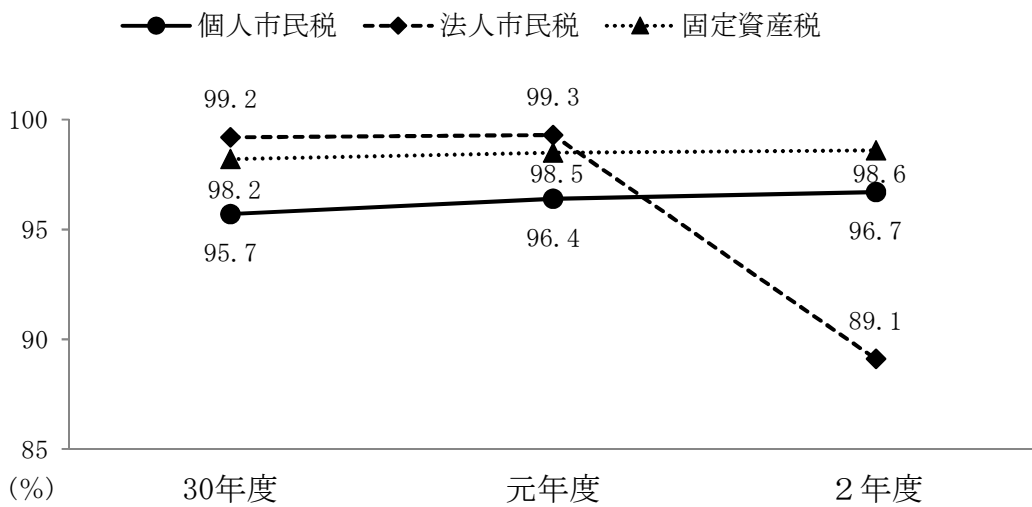
税目別の構成割合



ア 収入済額の推移 (主なもの)



イ 収納率の推移 (主なもの)

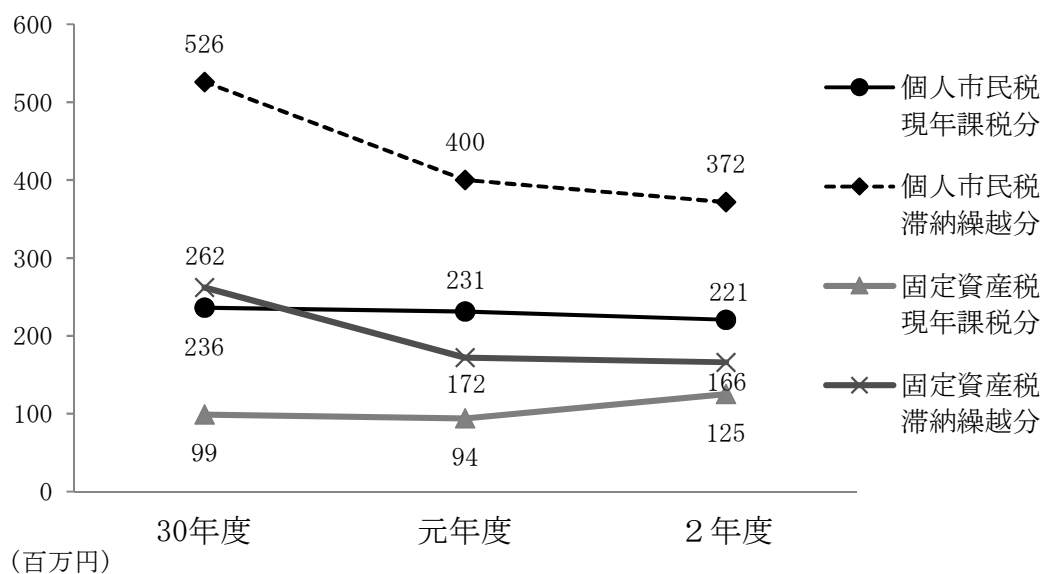


ウ 収入未済額

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比率%
個人市民税	592,216,592	631,714,644	△ 39,498,052	△ 6.3
現年課税分	220,596,493	231,411,764	△ 10,815,271	△ 4.7
滞納繰越分	371,620,099	400,302,880	△ 28,682,781	△ 7.2
法人市民税	266,779,325	20,259,537	246,519,788	…
現年課税分	255,326,826	7,692,600	247,634,226	…
滞納繰越分	11,452,499	12,566,937	△ 1,114,438	△ 8.9
固定資産税	290,286,247	266,269,313	24,016,934	9.0
現年課税分	124,511,838	93,965,639	30,546,199	32.5
滞納繰越分	165,774,409	172,303,674	△ 6,529,265	△ 3.8
軽自動車税	23,295,900	24,006,510	△ 710,610	△ 3.0
現年課税分	7,779,100	8,389,700	△ 610,600	△ 7.3
滞納繰越分	15,516,800	15,616,810	△ 100,010	△ 0.6
事業所税	19,880,000	4,580,300	15,299,700	334.0
現年課税分	19,880,000	3,726,500	16,153,500	433.5
滞納繰越分	0	853,800	△ 853,800	皆減
都市計画税	56,594,474	55,330,477	1,263,997	2.3
現年課税分	23,717,704	21,158,808	2,558,896	12.1
滞納繰越分	32,876,770	34,171,669	△ 1,294,899	△ 3.8
合 計	1,249,052,538	1,002,160,781	246,891,757	24.6

収入未済額の推移 (主なもの)



エ 不納欠損額

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
個人市民税	5,493	97,573,654	7,076	119,333,715	△ 1,583	△ 21,760,061	△ 18.2
即時消滅	589	20,460,979	1,699	45,739,905	△ 1,110	△ 25,278,926	△ 55.3
3年で消滅	4,025	62,105,705	3,917	50,800,549	108	11,305,156	22.3
時効	879	15,006,970	1,460	22,793,261	△ 581	△ 7,786,291	△ 34.2
法人市民税	65	3,003,924	82	4,247,293	△ 17	△ 1,243,369	△ 29.3
即時消滅	35	1,765,643	49	2,648,493	△ 14	△ 882,850	△ 33.3
3年で消滅	18	732,681	17	950,000	1	△ 217,319	△ 22.9
時効	12	505,600	16	648,800	△ 4	△ 143,200	△ 22.1
固定資産税	1,847	21,063,530	2,355	59,699,449	△ 508	△ 38,635,919	△ 64.7
即時消滅	116	2,323,658	756	40,125,550	△ 640	△ 37,801,892	△ 94.2
3年で消滅	994	12,748,888	680	8,823,638	314	3,925,250	44.5
時効	737	5,990,984	919	10,750,261	△ 182	△ 4,759,277	△ 44.3
軽自動車税	682	3,213,672	962	3,897,091	△ 280	△ 683,419	△ 17.5
即時消滅	22	161,372	99	564,600	△ 77	△ 403,228	△ 71.4
3年で消滅	303	1,716,600	380	1,581,691	△ 77	134,909	8.5
時効	357	1,335,700	483	1,750,800	△ 126	△ 415,100	△ 23.7
事業所税	0	0	2	5,623,692	△ 2	△ 5,623,692	皆減
即時消滅	0	0	2	5,623,692	△ 2	△ 5,623,692	皆減
3年で消滅	0	0	0	0	0	0	—
時効	0	0	0	0	0	0	—
都市計画税	(1,847)	4,177,369	(2,355)	11,839,734	(△ 508)	△ 7,662,365	△ 64.7
即時消滅	(116)	460,833	(756)	7,957,793	(△ 640)	△ 7,496,960	△ 94.2
3年で消滅	(994)	2,528,390	(680)	1,749,924	(314)	778,466	44.5
時効	(737)	1,188,146	(919)	2,132,017	(△ 182)	△ 943,871	△ 44.3
合 計	8,087	129,032,149	10,477	204,640,974	△ 2,390	△ 75,608,825	△ 36.9

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
 2 3年で消滅＝滞納処分執行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)
 3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)
 4 比率％は金額の対前年度増減比率
 5 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収しているため、固定資産税での件数を()で再掲

不納欠損件数及び金額は前年度に比べ全体的に減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による納税義務者の収入状況等を考慮し財産調査などを慎重に行ったことや固定資産税などにおいて前年度に大口滞納案件を整理できたことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方揮発油譲与税	187,000,000	173,887,001	173,887,001
自動車重量譲与税	519,000,000	505,911,000	505,911,000
森林環境譲与税	30,000,000	26,218,000	26,218,000
航空機燃料譲与税	5,900,000	1,192,000	1,192,000
2 年 度 計 A	741,900,000	707,208,001	707,208,001
元 年 度 計 B	718,700,000	706,515,071	706,515,071
増 減 A-B	23,200,000	692,930	692,930
増 減 比 率 %	3.2	0.1	0.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地方揮発油譲与税	93.0	100.0	△ 3,666,070	△ 2.1
自動車重量譲与税	97.5	100.0	△ 5,418,000	△ 1.1
森林環境譲与税	87.4	100.0	13,881,000	112.5
航空機燃料譲与税	20.2	100.0	△ 4,104,000	△ 77.5
2 年 度 計 A	95.3	100.0	692,930	0.1
元 年 度 計 B	98.3	100.0	5,824,071	0.8
増 減 A-B	△ 3.0	0.0	—	—

- (注) 1 地方揮発油譲与税は国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもの
- 2 自動車重量譲与税は自動車重量税法に基づき国が徴収した自動車重量税の収入額のうち1000分の348(当分の間1000分の422に引上げ)の額に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 3 森林環境譲与税は森林環境税(国税)の収入額の10分の9(令和2年度は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金400億円の20分の17)に相当する額が市町村内に存する私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 4 航空機燃料譲与税は航空機燃料税(国税)の13分の2(平成23年度～令和2年度は特別措置により9分の2)に相当する額のうち5分の4が空港関係市町村(空港所在地及び隣接市町村)に、5分の1が関係都道府県に譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
利子割交付金 A	55,000,000	50,015,000	50,015,000
元 年 度 B	100,000,000	45,210,000	45,210,000
増 減 A-B	△ 45,000,000	4,805,000	4,805,000
増 減 比 率 %	△ 45.0	10.6	10.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
利子割交付金 A	90.9	100.0
元 年 度 B	45.2	100.0
増 減 A-B	45.7	0.0

(注) 利子割交付金は地方税法第71条の26に基づき、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

第4款 配当割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
配当割交付金 A	290,000,000	293,043,000	293,043,000
元 年 度 B	300,000,000	314,342,000	314,342,000
増 減 A-B	△ 10,000,000	△ 21,299,000	△ 21,299,000
増 減 比 率 %	△ 3.3	△ 6.8	△ 6.8

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
配当割交付金 A	101.0	100.0
元 年 度 B	104.8	100.0
増 減 A-B	△ 3.8	0.0

(注) 配当割交付金は地方税法第71条の47に基づき、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ減少したのは、県民税配当割が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
株式等譲渡所得割交付金 A	240,000,000	277,262,000	277,262,000
元 年 度 B	250,000,000	162,293,000	162,293,000
増 減 A-B	△ 10,000,000	114,969,000	114,969,000
増 減 比 率 %	△ 4.0	70.8	70.8

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
株式等譲渡所得割交付金 A	115.5	100.0
元 年 度 B	64.9	100.0
増 減 A-B	50.6	0.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は地方税法第71条の67に基づき、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税株式等譲渡所得割が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
法人事業税交付金 A	250,000,000	226,324,000	226,324,000
元 年 度 B	—	—	—
増 減 A-B	250,000,000	226,324,000	226,324,000
増 減 比 率 %	皆増	皆増	皆増

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
法人事業税交付金 A	90.5	100.0
元 年 度 B	—	—
増 減 A-B	—	—

(注) 法人事業税交付金は地方税法第72条の76に基づき、県に納付された法人事業税額の3.4%に相当する額が法人市民税の法人税割額であつた分市町村に交付されるもの（令和2年度から交付）

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方消費税交付金 A	6,550,000,000	6,498,015,000	6,498,015,000
元 年 度 B	5,400,000,000	5,253,734,000	5,253,734,000
増 減 A-B	1,150,000,000	1,244,281,000	1,244,281,000
増 減 比 率 %	21.3	23.7	23.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方消費税交付金 A	99.2	100.0
元 年 度 B	97.3	100.0
増 減 A-B	1.9	0.0

(注) 地方消費税交付金は地方税法第72条の115に基づき、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1に相当する額が市町村人口と従業者数(平成26年4月の税率引上げ分については市町村人口のみ)であん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された地方消費税額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
ゴルフ場利用税交付金 A	41,000,000	34,266,026	34,266,026
元 年 度 B	46,000,000	40,595,325	40,595,325
増 減 A-B	△ 5,000,000	△ 6,329,299	△ 6,329,299
増 減 比 率 %	△ 10.9	△ 15.6	△ 15.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
ゴルフ場利用税交付金 A	83.6	100.0
元 年 度 B	88.3	100.0
	△ 4.7	0.0

(注) ゴルフ場利用税交付金は地方税法第103条に基づき、県に納入されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
環境性能割交付金 A	250,000,000	138,190,966	138,190,966
元 年 度 B	78,000,000	63,953,000	63,953,000
増 減 A-B	172,000,000	74,237,966	74,237,966
増 減 比 率 %	220.5	116.1	116.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
環境性能割交付金 A	55.3	100.0
元 年 度 B	82.0	100.0
増 減 A-B	△ 26.7	0.0

(注) 環境性能割交付金は地方税法第177条の6に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の100分の95の47%に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、環境性能割の交付が通年化されたことによるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	145,000,000	142,963,000	142,963,000
元 年 度 B	151,000,000	143,971,000	143,971,000
増 減 A-B	△ 6,000,000	△ 1,008,000	△ 1,008,000
増 減 比 率 %	△ 4.0	△ 0.7	△ 0.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	98.6	100.0
元 年 度 B	95.3	100.0
増 減 A-B	3.3	0.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は自衛隊等が使用する飛行場、弾薬庫等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対して交付されるもの

第11款 地方特例交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方特例交付金 A	410,000,000	413,948,000	413,948,000
元 年 度 B	716,965,000	1,110,858,000	1,110,858,000
増 減 A-B	△ 306,965,000	△ 696,910,000	△ 696,910,000
増 減 比 率 %	△ 42.8	△ 62.7	△ 62.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方特例交付金 A	101.0	100.0
元 年 度 B	154.9	100.0
増 減 A-B	△ 53.9	0.0

- (注) 1 地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金で構成
- 2 個人住民税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条に基づき、住宅借入金等特別税額控除見込額（道府県民税の2分の1と市町村民税分の合計）に相当する額に、個人住民税減収補填特例交付金総額を各都道府県及び各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額の合計額で除して得た率が乗され交付されるもの
- 3 自動車税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条の2に基づき、自動車税減収補填特例交付金総額が、各都道府県及び各都道府県内市町村の自動車税の環境性能割の減収見込額並びに市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの
- 4 軽自動車税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条の3に基づき、軽自動車税減収補填特例交付金総額が、各市町村の軽自動車税の環境性能割の減収見込額であん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ減少したのは、環境性能割の臨時的軽減の延長により自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が増加したものの、子ども・子育て支援臨時交付金が前年度に限り交付されたことなどによるものである。

第12款 地方交付税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 交 付 税 A	1,721,234,000	1,688,728,000	1,688,728,000
元 年 度 B	1,245,549,000	1,277,996,000	1,277,996,000
増 減 A-B	475,685,000	410,732,000	410,732,000
増 減 比 率 %	38.2	32.1	32.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 交 付 税 A	98.1	100.0
元 年 度 B	102.6	100.0
増 減 A-B	△ 4.5	0.0

- (注) 1 地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
 2 普通交付税は地方公共団体が等しく一定水準の行政を行うことができるよう所得税等の国税の一定割合が地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの
 3 特別交付税は原則として地方交付税の総額の6%の額とされ基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、基準財政需要額の増加（保育や障がい者等に係る社会福祉費の増加や高齢者に係る高齢者保健福祉費の増加など）が、基準財政収入額の増加（地方消費税の税率改正による地方消費税交付金の増加や法人事業税交付金の創設など）を上回ったことにより、普通交付税が増加したことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
交通安全対策特別交付金 A	55,000,000	55,871,000	55,871,000
元 年 度 B	55,000,000	51,710,000	51,710,000
増 減 A-B	0	4,161,000	4,161,000
増 減 比 率 %	0.0	8.0	8.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
交通安全対策特別交付金 A	101.6	100.0
元 年 度 B	94.0	100.0
増 減 A-B	7.6	0.0

- (注) 交通安全対策特別交付金は道路交通法に基づき、納付された交通反則金に相当する額から事務的経費を控除した額が交通事故件数及び人口集中地区人口などによりあん分され交付されるもの

第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
負 担 金 A	777,750,000	626,050,035	614,830,579	2,564,300
元 年 度 B	1,142,410,000	1,145,486,721	1,131,254,015	3,586,350
増 減 A-B	△ 364,660,000	△ 519,436,686	△ 516,423,436	△ 1,022,050
増 減 比 率 %	△ 31.9	△ 45.3	△ 45.7	△ 28.5

項	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
負 担 金 A	8,655,156	79.1	98.2
元 年 度 B	10,646,356	99.0	98.8
増 減 A-B	△ 1,991,200	△ 19.9	△ 0.6
増 減 比 率 %	△ 18.7	—	—

収入済額が前年度に比べ減少したのは、保育所保育料において、幼児教育・保育の無償化が通年化されたことにより3歳以上児クラスの保育料が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

養護老人ホーム入所者一部負担金

	収納率 31.0 %	収入未済額 43,166 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	43,166 円 (1件)

保育所保育料

	収納率 97.4 %	収入未済額 8,611,990 円
		不納欠損額 2,564,300 円
収入未済額の内訳	現年度分	935,040 円 (46件)
	滞納繰越分	7,676,950 円 (509件)

イ 主なものの収入状況 (細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
保育所保育料	482,135,000	425,992,840	414,816,550	86.0	97.4
生活介護 負担金	145,481,000	127,595,405	127,595,405	87.7	100.0

第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
使 用 料	810,806,000	661,855,613	656,836,302	229,500
手 数 料	767,475,000	695,602,387	694,463,048	157,702
2 年 度 計 A	1,578,281,000	1,357,458,000	1,351,299,350	387,202
元 年 度 計 B	1,554,255,000	1,528,158,245	1,519,080,384	321,574
増 減 A-B	24,026,000	△ 170,700,245	△ 167,781,034	65,628
増 減 比 率 %	1.5	△ 11.2	△ 11.0	20.4

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
使 用 料	4,791,611	81.0	99.2	△ 98,331,907	△ 13.0
手 数 料	986,937	90.5	99.8	△ 69,449,127	△ 9.1
2 年 度 計 A	5,778,548	85.6	99.5	△ 167,781,034	△ 11.0
元 年 度 計 B	8,804,987	97.7	99.4	△ 28,030,618	△ 1.8
増 減 A-B	△ 3,026,439	△ 12.1	0.1	—	—
増 減 比 率 %	△ 34.4	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和2年度7,100円、令和元年度48,700円)を含む。

使用料の収入済額が前年度に比べ減少したのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を利用制限したことにより温水プールの使用料が減少したことなどによるものである。

手数料の収入済額が前年度に比べ減少したのは、総合保健医療センターにおいて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため人間ドック等を一時休止したことや、予約枠を縮小したことにより一般検診手数料が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

使用料

住宅使用料	収納率 97.5 %	収入未済額	3,663,862 円
収入未済額の内訳	現年度分	542,000 円	(16件)
	滞納繰越分	3,121,862 円	(9件)
住宅駐車場使用料	収納率 96.7 %	収入未済額	537,239 円
収入未済額の内訳	現年度分	40,267 円	(7件)
	滞納繰越分	496,972 円	(6件)

コミュニティ住宅使用料 収納率 98.4 % 収入未済額 553,760 円
 収入未済額の内訳 現年度分 63,000 円 (2件)
 滞納繰越分 490,760 円 (2件)

コミュニティ住宅駐車場使用料 収納率 16.7 % 収入未済額 36,750 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 36,750 円 (1件)

河川占用料 不納欠損額 229,500 円

手数料

公文書開示実施手数料 収納率 98.5 % 収入未済額 1,535 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 1,535 円 (1件)

児童ショートステイ手数料 収納率 0.0 % 収入未済額 45,600 円
 収入未済額の内訳 滞納繰越分 45,600 円 (1件)

し尿清掃手数料 収納率 92.6 % 収入未済額 939,802 円
 不納欠損額 157,702 円

収入未済額の内訳 現年度分 232,174 円 (89件)
 滞納繰越分 707,628 円 (292件)

イ 主なものの収入状況 (細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
廃棄物処理手数料	380,610,000	364,198,600	364,198,600	95.7	100.0
道 路 占 用 料	179,939,000	181,391,278	181,391,278	100.8	100.0
一 般 検 診 手 数 料	176,382,000	132,360,580	132,360,580	75.0	100.0
住 宅 使 用 料	136,227,000	145,161,276	141,497,414	103.9	97.5
戸籍証明等手数料	105,884,000	100,388,400	100,388,400	94.8	100.0

第16款 国庫支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国 庫 負 担 金	12,793,617,000	12,642,933,586	12,642,933,586
国 庫 補 助 金	39,610,530,000	39,858,823,159	39,858,823,159
国 庫 委 託 金	56,935,000	62,151,065	62,151,065
2 年 度 計 A	52,461,082,000	52,563,907,810	52,563,907,810
元 年 度 計 B	16,418,878,500	15,080,823,031	15,080,823,031
増 減 A-B	36,042,203,500	37,483,084,779	37,483,084,779
増 減 比 率 %	219.5	248.5	248.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
国 庫 負 担 金	98.8	100.0	184,617,626	1.5
国 庫 補 助 金	100.6	100.0	37,293,831,690	...
国 庫 委 託 金	109.2	100.0	4,635,463	8.1
2 年 度 計 A	100.2	100.0	37,483,084,779	248.5
元 年 度 計 B	91.9	100.0	1,226,182,047	8.9
増 減 A-B	8.3	0.0	—	—

国庫負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、私立保育園等の開園（2園）に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金（私立）が増加したこと、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたこと、浸水対策施設整備事業費補助金や朝宮公園整備事業費補助金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況（細節別）

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
特別定額給付金給付事業費補助金	31,200,000,000	31,083,900,000	31,083,900,000	99.6	100.0
生活保護費負担金	3,747,061,000	3,514,352,172	3,514,352,172	93.8	100.0
児童手当負担金	3,560,066,000	3,483,198,666	3,483,198,666	97.8	100.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,717,685,000	2,717,685,000	2,717,685,000	100.0	100.0
障がい者自立支援給付費負担金	2,458,320,000	2,455,109,772	2,455,109,772	99.9	100.0
保育所運営費負担金	1,098,748,000	1,271,327,758	1,271,327,758	115.7	100.0

第17款 県支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 負 担 金	4,568,361,000	4,486,331,796	4,486,331,796
県 補 助 金	2,795,743,000	2,401,912,052	2,401,912,052
県 委 託 金	609,326,000	641,526,554	641,526,554
2 年 度 計 A	7,973,430,000	7,529,770,402	7,529,770,402
元 年 度 計 B	7,021,992,000	6,653,267,289	6,653,267,289
増 減 A-B	951,438,000	876,503,113	876,503,113
増 減 比 率 %	13.5	13.2	13.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
県 負 担 金	98.2	100.0	284,493,736	6.8
県 補 助 金	85.9	100.0	599,316,917	33.2
県 委 託 金	105.3	100.0	△ 7,307,540	△ 1.1
2 年 度 計 A	94.4	100.0	876,503,113	13.2
元 年 度 計 B	94.7	100.0	525,822,757	8.6
増 減 A-B	△ 0.3	0.0	—	—

県負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したこと、私立保育園等の開園（2園）に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金（私立）が増加したことなどによるものである。

県補助金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業補助金が交付されたこと、J R春日井駅南東地区市街地再開発事業の進捗に伴い再開発事業費補助金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況（細節別）

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
障がい者自立支援給付費負担金	1,229,160,000	1,227,554,885	1,227,554,885	99.9	100.0
児童手当負担金	771,716,000	759,083,166	759,083,166	98.4	100.0
国民健康保険基盤安定負担金	752,209,000	763,491,038	763,491,038	101.5	100.0
保育所運営費負担金	549,374,000	540,364,216	540,364,216	98.4	100.0
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	507,910,000	480,702,607	480,702,607	94.6	100.0
県民税徴収取扱費交付金	477,000,000	513,742,880	513,742,880	107.7	100.0
新型コロナウイルス感染症対策協力金事業補助金	460,765,000	355,425,000	355,425,000	77.1	100.0
障がい児施設措置費負担金	401,085,000	400,766,082	400,766,082	99.9	100.0

第18款 財産収入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
財 産 運 用 収 入	128,978,000	145,481,078	145,481,078
財 産 売 払 収 入	68,880,000	268,388,891	268,388,891
2 年 度 計 A	197,858,000	413,869,969	413,869,969
元 年 度 計 B	632,127,000	631,698,694	631,698,694
増 減 A-B	△ 434,269,000	△ 217,828,725	△ 217,828,725
増 減 比 率 %	△ 68.7	△ 34.5	△ 34.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
財 産 運 用 収 入	112.8	100.0	3,328,294	2.3
財 産 売 払 収 入	389.6	100.0	△ 221,157,019	△ 45.2
2 年 度 計 A	209.2	100.0	△ 217,828,725	△ 34.5
元 年 度 計 B	99.9	100.0	229,388,274	57.0
増 減 A-B	109.3	0.0	—	—

財産売払収入の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度に高額な用地売却があったことなどによるものである。

主なものの収入状況 (節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土地建物貸付収入	125,539,000	141,767,550	141,767,550	112.9	100.0

第19款 寄 附 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
寄 附 金 A	343,704,000	377,518,705	377,518,705
元 年 度 B	216,095,000	232,245,370	232,245,370
増 減 A-B	127,609,000	145,273,335	145,273,335
増 減 比 率 %	59.1	62.6	62.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
寄 附 金 A	109.8	100.0
元 年 度 B	107.5	100.0
増 減 A-B	2.3	0.0

主な寄附金

ふるさと寄附金	12,420 件	305,076,455 円
障がい者福祉向上	1 件	10,000,000 円
新型コロナウイルス感染症対策	16 件	5,351,200 円
青少年健全育成	1 件	3,212,000 円
社会福祉向上	2 件	2,500,000 円

収入済額が前年度に比べ増加したのは、ふるさと納税寄附件数が増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位 円)

項		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
繰 入 金	A	4,297,957,000	1,295,007,834	1,295,007,834
元 年 度	B	1,915,905,000	1,018,381,037	1,018,381,037
増 減	A-B	2,382,052,000	276,626,797	276,626,797
増 減 比 率	%	124.3	27.2	27.2

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰 入 金	A	30.1	100.0
元 年 度	B	53.2	100.0
増 減	A-B	△ 23.1	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、財政調整基金繰入金があったことや文化スポーツ施設整備基金繰入金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況 (細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
財政調整基金繰入金	3,622,087,000	800,000,000	800,000,000	22.1	100.0
文化スポーツ施設整備基金繰入金	425,500,000	245,247,430	245,247,430	57.6	100.0
まちづくり寄附基金繰入金	198,714,000	198,714,453	198,714,453	100.0	100.0

第21款 繰越金

(単位 円)

項		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
繰 越 金	A	2,276,754,224	2,276,754,873	2,276,754,873
元 年 度	B	2,152,026,049	2,152,026,386	2,152,026,386
増 減	A-B	124,728,175	124,728,487	124,728,487
増 減 比 率	%	5.8	5.8	5.8

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰 越 金	A	100.0	100.0
元 年 度	B	100.0	100.0
増 減	A-B	0.0	0.0

(注) 繰越金は前年度の収入済額と支出済額の差引額(形式収支)が計上されるもの

第22款 諸 収 入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
延滞金、加算金 及 び 過 料	33,001,000	41,411,997	41,411,997	0
市 預 金 利 子	467,000	297,268	297,268	0
貸付金元利収入	931,742,000	897,575,035	892,840,498	0
受託事業収入	5,998,000	5,715,826	5,715,826	0
雑 入	2,429,669,000	2,814,538,917	2,313,315,167	25,825,869
2 年 度 計 A	3,400,877,000	3,759,539,043	3,253,580,756	25,825,869
元 年 度 計 B	4,395,479,000	4,406,525,197	3,894,453,745	46,119,711
増 減 A-B	△ 994,602,000	△ 646,986,154	△ 640,872,989	△ 20,293,842
増 減 比 率 %	△ 22.6	△ 14.7	△ 16.5	△ 44.0

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
延滞金、加算金 及 び 過 料	0	125.5	100.0	△ 8,572,853	△ 17.2
市 預 金 利 子	0	63.7	100.0	△ 377,042	△ 55.9
貸付金元利収入	4,734,537	95.8	99.5	△ 38,900,002	△ 4.2
受託事業収入	0	95.3	100.0	1,134,417	24.8
雑 入	475,406,786	95.2	82.2	△ 594,157,509	△ 20.4
2 年 度 計 A	480,141,323	95.7	86.5	△ 640,872,989	△ 16.5
元 年 度 計 B	465,991,506	88.6	88.4	122,016,720	3.2
増 減 A-B	14,149,817	7.1	△ 1.9	—	—
増 減 比 率 %	3.0	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和2年度8,905円、令和元年度39,765円)を含む。

貸付金元利収入が前年度に比べ減少したのは、勝川開発株式会社貸付金の返済を猶予したことなどによるものである。

雑入の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度に低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業に係る購入者負担金があったこと、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金(過年度精算分)や一般旅券発給申請に係る収入印紙売上が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入	収納率	0.0%	収入未済額	4,734,537円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		4,734,537円	(5件)

雑入

地図等販売・コピー代	収納率	96.4%	収入未済額	380円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		380円	(1件)

医療費等返還金	収納率	94.5%	収入未済額	5,278,395円
			不納欠損額	17,553円
収入未済額の内訳	現年度分		1,145,430円	(23件)
	滞納繰越分		4,132,965円	(33件)

高齢者措置費本人負担金	収納率	41.5%	収入未済額	4,540,516円
			不納欠損額	130,198円
収入未済額の内訳	現年度分		144,662円	(4件)
	滞納繰越分		4,395,854円	(49件)

介護福祉特別給付金返還金	収納率	0.0%	収入未済額	54,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		54,000円	(2件)

特別障がい者手当返納金	収納率	79.6%	収入未済額	43,380円
収入未済額の内訳	現年度分		43,380円	(1件)

介護給付費等事業者返還金	収納率	68.5%	収入未済額	5,233,864円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		5,233,864円	(4件)

臨時福祉給付金返還金	収納率	0.0%	収入未済額	339,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		339,000円	(28件)

生活保護法第63条等返還金	収納率	22.9%	収入未済額	289,500,979円
			不納欠損額	21,432,463円
収入未済額の内訳	現年度分		55,966,374円	(326件)
	滞納繰越分		233,534,605円	(1,036件)

市遺児手当返納金	収納率	0.0%	収入未済額	38,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		38,000円	(2件)

児童手当過払返納金	収納率	75.9%	収入未済額	488,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		488,000円	(5件)

子ども福祉手当返納金	収納率	61.5%	収入未済額	57,000円
収入未済額の内訳	現年度分		24,000円	(1件)
	滞納繰越分		33,000円	(3件)

児童扶養手当返納金	収納率	19.1 %	収入未済額	5,604,450 円
			不納欠損額	832,360 円
収入未済額の内訳	現年度分	2,691,620 円	(5件)	
	滞納繰越分	2,912,830 円	(14件)	
保育園給食代	収納率	99.6 %	収入未済額	478,484 円
			不納欠損額	127,800 円
収入未済額の内訳	現年度分	129,768 円	(49件)	
	滞納繰越分	348,716 円	(324件)	
プレミアム付商品券返還金	収納率	66.7 %	収入未済額	5,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	5,000 円	(1件)	
助成金返還金	収納率	59.6 %	収入未済額	7,161,000 円
収入未済額の内訳	現年度分	7,161,000 円	(1件)	
勝川駅南口周辺土地区画整理事業清算徴収金				
	収納率	26.1 %	収入未済額	642,988 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	642,988 円	(2件)	
市営住宅等修繕負担金	収納率	77.7 %	収入未済額	666,947 円
収入未済額の内訳	現年度分	176,700 円	(2件)	
	滞納繰越分	490,247 円	(8件)	
市営住宅浄化槽負担金	収納率	99.1 %	収入未済額	9,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	9,000 円	(5件)	
市営住宅家賃等使用損害金	収納率	12.8 %	収入未済額	3,788,342 円
収入未済額の内訳	現年度分	839,675 円	(2件)	
	滞納繰越分	2,948,667 円	(11件)	
物損事故に係る石積修理代	収納率	0.0 %	収入未済額	302,400 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	302,400 円	(1件)	
デジタル消防救急無線システム整備損害賠償金等				
	収納率	0.8 %	収入未済額	136,290,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	136,290,000 円	(1件)	
物損事故に係る損害金	収納率	0.0 %	収入未済額	152,442 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	152,442 円	(1件)	
就学援助費返還金	収納率	44.1 %	収入未済額	133,218 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	133,218 円	(6件)	
学校給食代	収納率	98.5 %	収入未済額	14,587,933 円
			不納欠損額	3,285,495 円
収入未済額の内訳	現年度分	8,490,130 円	(2,062件)	
	滞納繰越分	6,097,803 円	(1,458件)	

支払督促申立等手続費用
収入未済額の内訳

収納率 52.8 % 収入未済額 11,068 円
滞納繰越分 11,068 円 (4件)

イ 主なものの収入状況 (細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
学 校 給 食 代	1,282,209,000	1,184,162,283	1,166,295,960	91.0	98.5
小規模企業等振 興資金融資貸付金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	100.0	100.0
保 育 園 給 食 代	191,573,000	170,047,154	169,440,870	88.4	99.6
余剰電力売却収入	176,701,000	191,969,329	191,969,329	108.6	100.0
収 入 印 紙 売 上	151,700,000	16,086,000	16,086,000	10.6	100.0

第23款 市 債

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 債 A	16,291,200,000	8,222,200,000	8,222,200,000
元 年 度 B	11,123,100,000	6,359,400,000	6,359,400,000
増 減 A-B	5,168,100,000	1,862,800,000	1,862,800,000
増 減 比 率 %	46.5	29.3	29.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
市 債 A	50.5	100.0
元 年 度 B	57.2	100.0
増 減 A-B	△ 6.7	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、JR春日井駅南東地区市街地再開発事業や消防施設整備事業の事業費が増加したことや、文芸館スカイフォーラム等改修工事を行ったことなどによるものである。

収入率が低いのは、事業費が見込みを下回ったこと及び市債充当予定事業の一部が翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土 木 債	5,062,800,000	2,186,600,000	2,186,600,000	43.2	100.0
教 育 債	4,537,200,000	1,394,100,000	1,394,100,000	30.7	100.0
臨時財政対策債	2,248,800,000	2,248,800,000	2,248,800,000	100.0	100.0
総 務 債	1,908,400,000	1,155,700,000	1,155,700,000	60.6	100.0
労 働 債	1,279,600,000	279,400,000	279,400,000	21.8	100.0
消 防 債	530,200,000	519,900,000	519,900,000	98.1	100.0

2 歳 出

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
2 年 度	151,677,627,224	139,372,244,706	4,920,599,710	7,384,782,808	91.9
元 年 度	107,886,781,549	98,152,620,668	3,629,210,224	6,104,950,657	91.0
増 減	43,790,845,675	41,219,624,038	1,291,389,486	1,279,832,151	0.9
増減比率%	40.6	42.0	35.6	21.0	—

ア 款別支出済額の前年度対比

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	139,372,244,706	100.0	98,152,620,668	100.0	41,219,624,038	42.0
1 議 会 費	456,456,869	0.3	456,078,377	0.5	378,492	0.1
2 総 務 費	11,865,990,991	8.5	11,736,992,771	12.0	128,998,220	1.1
3 民 生 費	76,082,048,059	54.6	42,083,960,005	42.9	33,998,088,054	80.8
4 衛 生 費	10,601,597,893	7.6	9,371,411,341	9.5	1,230,186,552	13.1
5 労 働 費	493,791,615	0.4	159,739,529	0.2	334,052,086	209.1
6 農 林 水 産 業 費	257,207,043	0.2	803,681,965	0.8	△ 546,474,922	△ 68.0
7 商 工 費	3,054,035,789	2.2	2,490,021,352	2.5	564,014,437	22.7
8 土 木 費	14,131,502,128	10.1	10,185,444,806	10.4	3,946,057,322	38.7
9 消 防 費	2,885,719,229	2.1	2,471,370,141	2.5	414,349,088	16.8
10 教 育 費	11,152,283,058	8.0	10,006,499,544	10.2	1,145,783,514	11.5
11 公 債 費	8,391,612,032	6.0	8,387,420,837	8.5	4,191,195	0.0
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

総務費が前年度に比べ増加したのは、文芸館スカイフォーラム等改修工事を行ったことや前年度決算剰余金の増加により財政調整基金積立金が増加したことなどによるものである。

民生費が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金事業を行ったことやかすがい子育て生活支援金事業を行ったこと、幼児教育・保育の無償化が通年化されたことにより子育てのための施設等利用給付が増加したことなどによるものである。

衛生費が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援対策として実施した水道料金の基本料金免除に係る水道事業会計繰出金が増加したことなどによるものである。

労働費が前年度に比べ増加したのは、勤労福祉会館研修棟・体育館大規模改修その他工事に着手したことなどによるものである。

農林水産業費が前年度に比べ減少したのは、前年度にふれあい農業公園の整備が完了したことなどによるものである。

商工費が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業及び新型コロナウイルス感染症対策雇用安定支援事業を行ったことなどによるものである。

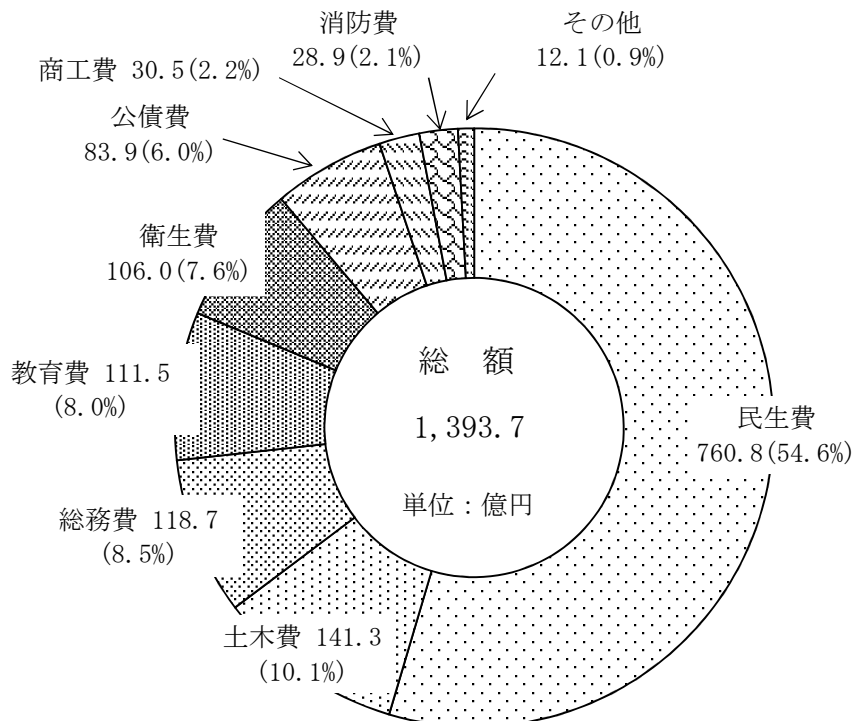
土木費が前年度に比べ増加したのは、熊野桜佐地区雨水調整池築造工事、名鉄味美駅周辺整備やJR春日井駅周辺整備が進捗したことなどによるものである。

消防費が前年度に比べ増加したのは、消防署建設用地を購入したことや屈折はしご付き消防ポンプ自動車などを更新したことなどによるものである。

教育費が前年度に比べ増加したのは、朝宮公園第1期整備において陸上競技場や総合管理棟等の整備工事を行ったことや、小中学校においてICT教育環境(LAN)整備工事を行ったことなどによるものである。

公債費が前年度に比べ増加したのは、定期償還元金が増加したことなどによるものである。

イ 支出済額の款別構成



ウ 性質別支出済額の前年度対比

(単位 千円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率%
総 額	139,372,245	100.0	98,152,621	100.0	41,219,624	42.0
義務的経費	53,688,350	38.5	50,196,955	51.2	3,491,395	7.0
人件費	17,065,687	12.2	14,998,912	15.3	2,066,775	13.8
扶助費	28,378,054	20.4	27,090,737	27.6	1,287,317	4.8
公債費	8,244,609	5.9	8,107,306	8.3	137,303	1.7
投資的経費	14,520,050	10.4	10,032,771	10.2	4,487,279	44.7
普通建設事業費	14,520,050	10.4	10,032,771	10.2	4,487,279	44.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	71,163,845	51.1	37,922,895	38.6	33,240,950	87.7
物件費	13,800,032	9.9	15,040,952	15.3	△ 1,240,920	△ 8.3
維持補修費	2,021,853	1.5	2,068,906	2.1	△ 47,053	△ 2.3
補助費等	40,146,037	28.8	7,650,587	7.8	32,495,450	424.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	865,000	0.6	865,000	0.9	0	0.0
繰出金	12,389,509	8.9	11,146,135	11.3	1,243,374	11.2
積立金	1,941,414	1.4	1,151,315	1.2	790,099	68.6

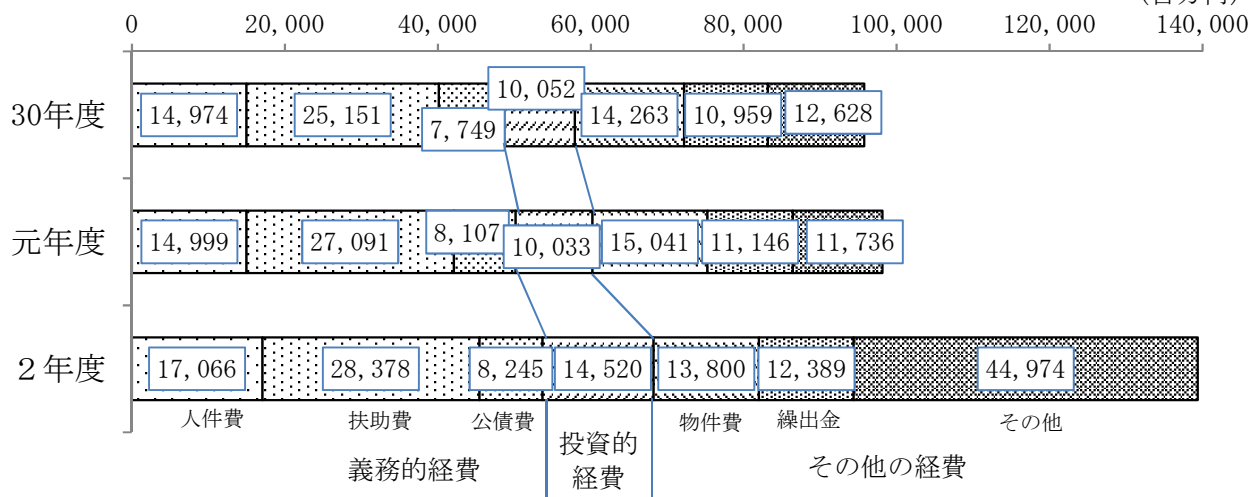
義務的経費のうち、人件費が増加したのは、主に会計年度任用職員制度施行に伴う給料997,994千円及び報酬909,854千円の増加によるものであり、扶助費が増加したのは、主にかすがい子育て生活支援金775,770千円及び子育てのための施設等利用給付591,093千円の増加によるものである。

投資的経費が増加したのは、普通建設事業費であり主に雨水流出抑制対策1,158,730千円、名鉄味美駅周辺整備880,363千円、朝宮公園第1期整備827,923千円、JR春日井駅周辺整備789,283千円の増加によるものである。

その他の経費のうち、補助費等が増加したのは、主に特別定額給付金31,083,900千円及び新型コロナウイルス感染症対策協力金709,000千円の増加によるものであり、繰出金が増加したのは、主に水道事業会計繰出金760,417千円及び公共下水道事業会計繰出金390,338千円の増加によるものである。

エ 性質別支出済額の推移

(百万円)



(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議会費 A	473,976,000	456,456,869	17,519,131	96.3
元年度 B	474,845,000	456,078,377	18,766,623	96.0
増減 A-B	△ 869,000	378,492	△ 1,247,492	0.3
増減比率%	△ 0.2	0.1	△ 6.6	—

ア 執行状況 (節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況 (事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議員報酬	207,726,000	207,725,096	904	100.0
議員期末手当・共済費	158,745,000	157,488,765	1,256,235	99.2

第2款 総務費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
総務管理費	11,361,742,000	10,198,108,967	625,807,800	537,825,233	89.8	102.2
徴税費	923,081,000	835,072,982	0	88,008,018	90.5	92.4
戸籍住民基本台帳費	796,137,000	578,340,635	0	217,796,365	72.6	110.7
選挙費	2,343,000	2,159,771	0	183,229	92.2	0.9
統計調査費	197,887,000	187,979,698	0	9,907,302	95.0	508.0
監査委員費	66,232,000	64,328,938	0	1,903,062	97.1	99.8
2年度計 A	13,347,422,000	11,865,990,991	625,807,800	855,623,209	88.9	101.1
元年度計 B	12,582,271,000	11,736,992,771	14,290,000	830,988,229	93.3	—
増減 A-B	765,151,000	128,998,220	611,517,800	24,634,980	△ 4.4	—
増減比率%	6.1	1.1	...	3.0	—	—

ア 執行状況（節別）

総務管理費

一般管理費の職員手当等 執行率 93.9 % 不用額 81,800,886 円
時間外勤務手当が見込みを下回ったことや、応募認定退職者が見込みより少なかったことなどにより退職手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の需用費 執行率 86.1 % 不用額 25,355,512 円
燃料費調整単価の引下げにより電気料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の委託料 執行率 94.0 % 不用額 22,659,888 円
市庁舎、文芸館及び東館の設備運転管理及び保守点検業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。
(注) 一般管理費の委託料における執行率94.0%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

一般管理費の工事請負費 執行率 81.9 % 不用額 79,400,100 円
庁舎議場特定天井改修その他工事において、新型コロナウイルス感染症の影響により工事を見送ったことなどによるものである。
(注) 一般管理費の工事請負費における執行率81.9%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

文化振興費の負担金、補助及び交付金

執行率 85.2 % 不用額 34,074,643 円
かすがい市民文化財団運営費補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したことなどにより事業費や人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

徴税費

賦課徴収費の償還金、利子及び割引料 執行率 79.9 % 不用額 44,139,452 円
法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の需用費 執行率 12.2 % 不用額 137,638,332 円
一般旅券発給申請件数が減少したことにより収入印紙買受け代が見込みを下回ったことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 執行率 64.5 % 不用額 76,426,000 円
地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

総務管理費 一般管理費

庁舎非常用発電機取替工事 [継続費繰越] 繰越額 155,200,000 円
庁舎非常用発電機取替工事において、執行残額を繰越したものである。

庁舎エレベーター改修工事 [継続費繰越] 繰越額 3,800,000 円
庁舎エレベーター改修工事において、執行残額を繰越したものである。

総務管理費 文化振興費

文芸館スカイフォーラム等改修工事 [継続費繰越] 繰越額 145,007,800 円

文芸館スカイフォーラム改修その他工事等において、執行残額を繰越したものである。

総務管理費 ふれあいセンター等管理費

東部市民センターホール音響改修等整備

[繰越明許費] 繰越額 191,800,000 円

ホール音響性能向上のための音響設備更新などの経費を補正予算に計上したものであり、工期を令和2年12月から令和3年6月までとしたため、明許繰越しとしたものである。

東部市民センター屋上防水改修等工事

[繰越明許費] 繰越額 130,000,000 円

東部市民センターホール音響改修等整備に合わせ前倒して補正予算計上したものであり、工期を令和3年3月から令和3年8月までとしたため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況 (事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (一般管理費)	4,913,516,000	4,723,577,366	0	189,938,634	96.1
財政調整基金 積立金	1,065,000,000	1,065,000,000	0	0	100.0
公有財産購入費	837,546,000	831,614,814	0	5,931,186	99.3
文芸館・ 市民会館小工事 人件費	487,757,000	341,241,600	145,007,800	1,507,600	70.0
(税務総務費)	471,273,000	450,619,541	0	20,653,459	95.6
庁舎等小工事	450,668,000	206,202,900	159,000,000	85,465,100	45.8
情報機器管理費	449,919,000	443,400,185	0	6,518,815	98.6
庁舎管理費	398,920,000	378,169,992	0	20,750,008	94.8
まちづくり寄附基金 積立金	349,135,000	349,134,045	0	955	100.0
東部市民センター 小工事	341,600,000	18,183,000	321,800,000	1,617,000	5.3

第3款 民生費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
社会福祉費	54,985,280,000	53,383,137,593	0	1,602,142,407	97.1	251.1
児童福祉費	18,411,386,000	17,678,191,513	26,000,000	707,194,487	96.0	113.5
生活保護費	5,322,847,000	5,020,253,953	0	302,593,047	94.3	95.7
災害救助費	3,000,000	465,000	0	2,535,000	15.5	186.0
2年度計A	78,722,513,000	76,082,048,059	26,000,000	2,614,464,941	96.6	180.8
元年度計B	43,879,090,000	42,083,960,005	24,240,000	1,770,889,995	95.9	—
増減 A-B	34,843,423,000	33,998,088,054	1,760,000	843,574,946	0.7	—
増減比率%	79.4	80.8	7.3	47.6	—	—

ア 執行状況 (節別)

社会福祉費

社会福祉総務費の給料 執行率 93.9% 不用額 28,084,621 円
 職員数が見込みを下回ったことや、育児休業者が見込みを上回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の職員手当等 執行率 90.3% 不用額 30,086,387 円
 時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 85.1% 不用額 26,529,683 円

春日井市社会福祉協議会事業費補助金において、職員の育児休業があったことや新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したことなどにより人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の扶助費 執行率 56.5% 不用額 23,824,049 円

住居確保給付金の対象者数が見込みを下回ったことや、一時生活支援事業が申請に至らなかったことなどによるものである。

社会福祉総務費の繰出金 執行率 93.4% 不用額 428,794,999 円

介護保険事業特別会計において介護サービス給付費が見込みを下回ったことや、後期高齢者医療事業特別会計において被保険者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉施設費の委託料 執行率 89.1% 不用額 60,998,604 円

社会福祉施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設を休館したことなどにより光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

老人福祉費の扶助費 執行率 91.0% 不用額 23,616,872 円

支援困難高齢者対策費において、措置件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

医療福祉費の扶助費 執行率 79.2 % 不用額 676,903,771 円
子ども医療費及び後期高齢者福祉医療費が見込みを下回ったことなどによるものである。

特別定額給付金給付事業費の委託料

執行率 72.2 % 不用額 28,664,200 円
特別定額給付金申請受付窓口受付等業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

児童福祉費

児童福祉総務費の給料 執行率 91.7 % 不用額 22,322,232 円
職員数が見込みを下回ったことなどによるものである。

児童措置費の委託料 執行率 94.3 % 不用額 110,567,659 円
民間保育所等事業委託において、延長保育利用児童数等が見込みを下回ったことなどによるものである。

保育園費の職員手当等 執行率 94.6 % 不用額 59,712,012 円
職員数が見込みを下回ったことや、育児休業者が見込みを上回ったことなどによるものである。

次世代育成支援対策費の委託料

執行率 91.4 % 不用額 38,330,043 円
子どもの家指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

次世代育成支援対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 82.1 % 不用額 31,021,437 円
放課後児童健全育成事業利用費補助金において、申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

生活保護費

扶助費（目）の扶助費 執行率 94.3 % 不用額 285,435,811 円
医療扶助費や生活扶助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

児童福祉費 次世代育成支援対策費

J R春日井駅南口一時保育室整備 [繰越明許費] 繰越額 26,000,000 円

J R春日井駅南口一時保育室整備工事設計により積算した工事費を補正予算に計上したものであり、工期を令和2年12月から令和3年5月までとしたため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況（事業別）

（単位 円）

事業	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
特別定額給付金	31,381,000,000	31,218,424,636	162,575,364	99.5
児童手当	5,107,546,000	5,025,064,934	82,481,066	98.4
生活保護費	4,992,641,000	4,707,206,165	285,434,835	94.3
障がい者等介護給付 及び訓練等給付 人件費	4,951,056,000	4,949,433,363	1,622,637	100.0
（保育園費）	3,495,212,000	3,373,828,827	121,383,173	96.5
介護保険事業 特別会計繰出金	3,388,988,000	3,066,520,172	322,467,828	90.5
後期高齢者医療 給付費負担金	2,966,686,000	2,966,686,000	0	100.0
私立保育園等運営費	2,763,683,000	2,763,682,066	934	100.0
国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,297,746,000	2,246,451,880	51,294,120	97.8
子ども医療費	1,613,374,000	1,209,044,873	404,329,127	74.9
障がい児通所 支援等給付	1,606,933,000	1,543,446,192	63,486,808	96.0
子育てのための 施設等利用給付	1,272,787,000	1,155,470,031	117,316,969	90.8
児童扶養手当	1,050,011,000	996,618,790	53,392,210	94.9

第4款 衛生費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
保健衛生費	5,245,650,000	4,869,848,484	0	375,801,516	92.8	105.8
環境対策費	316,916,000	299,001,500	0	17,914,500	94.3	89.6
清掃費	4,668,989,000	4,458,101,413	0	210,887,587	95.5	105.7
上水道費	1,059,464,000	974,646,496	0	84,817,504	92.0	454.9
2年度計A	11,291,019,000	10,601,597,893	0	689,421,107	93.9	113.1
元年度計B	9,905,282,000	9,371,411,341	0	533,870,659	94.6	—
増減 A-B	1,385,737,000	1,230,186,552	0	155,550,448	△ 0.7	—
増減比率%	14.0	13.1	0.0	29.1	—	—

ア 執行状況 (節別)

保健衛生費

保健予防費の需用費 **執行率 67.9%** **不用額 20,935,299円**

新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る消耗品が入手困難のため購入できなかったことなどによるものである。

保健予防費の委託料 **執行率 86.3%** **不用額 281,376,969円**

予防接種業務委託における風しんの抗体検査及び予防接種件数や、健康診査等(胃がんや乳がんなど)業務委託における受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

清掃費

清掃総務費の職員手当等 **執行率 93.5%** **不用額 30,884,061円**

時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

ごみ処理費の工事請負費 **執行率 78.9%** **不用額 25,778,200円**

クリーンセンター第2工場リサイクル設備監視装置工事が低額で契約できたことなどによるものである。

し尿処理費の需用費 **執行率 83.4%** **不用額 21,851,027円**

衛生プラントにおいて薬品使用量が減少したことにより、薬品費が見込みを下回ったことなどによるものである。

上水道費

上水道費の繰出金 **執行率 92.0%** **不用額 84,817,504円**

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援対策として実施した水道料金の基本料金免除に係る繰出金について、関係機関との協議により消費税込みから消費税抜きとしたことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況（事業別）

（単位 円）

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
クリーンセンター 施設管理費	2,076,720,000	2,010,612,601	0	66,107,399	96.8
市民病院事業 会計繰出金	1,526,344,000	1,526,344,000	0	0	100.0
人件費 （清掃総務費）	1,178,780,000	1,128,702,636	0	50,077,364	95.8
感染症予防対策	1,125,078,000	1,006,770,933	0	118,307,067	89.5
水道事業 会計繰出金	1,059,464,000	974,646,496	0	84,817,504	92.0
健康管理施設管理	728,988,000	720,198,859	0	8,789,141	98.8
健康診査等	592,083,000	487,584,155	0	104,498,845	82.4
資源分別収集	529,759,000	513,100,889	0	16,658,111	96.9
個別妊婦・産婦・ 乳児健康診査 人件費	349,838,000	305,482,913	0	44,355,087	87.3
（保健衛生総務費）	320,864,000	316,855,799	0	4,008,201	98.8
一般管理費 （ごみ処理費）	313,731,000	302,333,211	0	11,397,789	96.4

第5款 労働費

（単位 円）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
労働費 A	1,787,835,000	493,791,615	1,271,800,000	22,243,385	27.6
元年度 B	188,213,000	159,739,529	0	28,473,471	84.9
増減 A-B	1,599,622,000	334,052,086	1,271,800,000	△ 6,230,086	△ 57.3
増減比率 %	849.9	209.1	皆増	△ 21.9	—

ア 執行状況（節別）

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 翌年度繰越事業とその理由

労働費 労働諸費

勤労福祉会館大規模改修工事等 [繰越明許費] 繰越額 1,271,800,000 円

勤労福祉会館研修棟・体育館大規模改修その他工事の経費を補正予算に計上したものであり、工期を令和3年3月から令和4年1月までとしたため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況（事業別）

（単位 円）

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
勤労福祉会館小工事	1,670,653,000	389,266,955	1,271,800,000	9,586,045	23.3
勤労福祉会館管理費	85,682,000	73,700,660	0	11,981,340	86.0
勤労者資金融資	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0

第6款 農林水産業費

（単位 円）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
農業費	247,395,000	230,920,680	0	16,474,320	93.3	29.2
林業費	30,074,000	26,286,363	0	3,787,637	87.4	206.7
2年度計A	277,469,000	257,207,043	0	20,261,957	92.7	32.0
元年度計B	865,850,000	803,681,965	0	62,168,035	92.8	—
増減 A-B	△ 588,381,000	△ 546,474,922	0	△ 41,906,078	△ 0.1	—
増減比率%	△ 68.0	△ 68.0	0.0	△ 67.4	—	—

ア 執行状況（節別）

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況（事業別）

（単位 円）

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 （農業総務費）	81,680,000	76,044,602	0	5,635,398	93.1
農業用施設整備	56,149,000	50,841,200	0	5,307,800	90.5
ふれあい農業 公園管理費	34,766,000	33,576,814	0	1,189,186	96.6
森林環境譲与税 基金積立金費	30,001,000	26,218,363	0	3,782,637	87.4
施設管理費 （農地費）	23,473,000	21,007,339	0	2,465,661	89.5

第7款 商 工 費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
商 工 費 A	3,619,796,000	3,054,035,789	36,000,000	529,760,211	84.4
元 年 度 B	3,335,610,000	2,490,021,352	0	845,588,648	74.6
増 減 A-B	284,186,000	564,014,437	36,000,000	△ 315,828,437	9.8
増 減 比 率 %	8.5	22.7	皆増	△ 37.4	—

ア 執行状況 (節別)

商工費

商工業振興費の負担金、補助及び交付金

執行率 78.3% 不用額 520,151,284 円

新型コロナウイルス感染症対策協力金や新型コロナウイルス感染症対策支援金において、申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 商工業振興費の負担金、補助及び交付金における執行率78.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

商工費 商工業振興費

新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業

[繰越明許費] 繰越額 36,000,000 円

新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業の助成金において、令和3年12月までに取得した設備が助成対象となっており、年度内に事業が終了しないため明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況 (事業別)

(単位 円)

事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
新型コロナウイルス感染症対策協力金	921,530,000	709,581,501	0	211,948,499	77.0
小規模企業等振興資金融資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
新型コロナウイルス感染症対策雇用安定支援事業	300,000,000	299,990,000	0	10,000	100.0
新型コロナウイルス感染症対策支援金	250,720,000	161,592,810	0	89,127,190	64.5
工場・物流施設	157,128,000	147,669,000	0	9,459,000	94.0
増設事業	153,586,000	153,584,834	0	1,166	100.0
勝川駅前公営施設管理費	150,000,000	146,213,000	0	3,787,000	97.5
地域活性化助成事業	150,000,000	11,657,000	36,000,000	102,343,000	7.8
新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業	145,641,000	121,612,000	0	24,029,000	83.5
設備投資事業	114,126,000	112,908,681	0	1,217,319	98.9
人件費 (商工総務費)					

第8款 土 木 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
土木管理費	899,564,000	863,495,888	0	36,068,112	96.0	346.9
道路橋りょう費	1,567,531,000	1,396,204,301	120,000,000	51,326,699	89.1	89.1
河 川 費	2,411,508,424	1,942,570,481	329,160,240	139,777,703	80.6	195.2
都市計画費	10,806,661,000	9,529,178,621	214,857,000	1,062,625,379	88.2	135.8
住 宅 費	455,799,000	400,052,837	0	55,746,163	87.8	112.4
2年度計A	16,141,063,424	14,131,502,128	664,017,240	1,345,544,056	87.6	138.7
元年度計B	13,506,004,549	10,185,444,806	2,088,266,424	1,232,293,319	75.4	—
増 減 A-B	2,635,058,875	3,946,057,322	△ 1,424,249,184	113,250,737	12.2	—
増減比率%	19.5	38.7	△ 68.2	9.2	—	—

ア 執行状況 (節別)

河川費

河川整備費の工事請負費 執行率 94.1% 不用額 108,230,439 円

熊野桜佐地区雨水1号調整池築造工事において、地下水位低下工法が一部不要となったことなどによるものである。

(注) 河川整備費の工事請負費における執行率94.1%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

都市計画費

都市計画総務費の委託料 執行率 93.7% 不用額 21,687,907 円

都市計画基本図修正等業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 都市計画総務費の委託料における執行率93.7%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

都市計画総務費の工事請負費 執行率 90.1% 不用額 29,526,011 円

高蔵寺まなびと交流センター運動場整備工事が低額で契約できたことなどによるものである。

街路事業費の委託料 執行率 88.8% 不用額 43,886,818 円

名鉄春日井駅自由通路等検討業務委託において関係機関との協議により発注内容を見直したことや、台風等による倒木などに係る緊急対応業務が減少したことなどによるものである。

街路事業費の公有財産購入費 執行率 22.7% 不用額 52,165,355 円

名鉄味美駅周辺整備において、国庫補助金の不採択により駅前広場等用地の購入を翌年度実施としたことなどによるものである。

街路事業費の負担金、補助及び交付金

執行率 91.4% 不用額 197,509,755 円

名鉄味美駅周辺整備において、ホーム相対式化に伴う工事の一部見直しなどにより事業費が縮減されたことなどによるものである。

都市下水路費の繰出金 執行率 87.2% 不用額 527,693,879 円
公共下水道事業会計において、分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

公園費の需用費 執行率 85.8% 不用額 22,275,888 円
公園の照明灯をLED化したことにより電気料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

住宅費

住宅管理費の委託料 執行率 82.8% 不用額 21,520,866 円
市営下原住宅第2期整備工事設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

住宅管理費の工事請負費 執行率 88.3% 不用額 22,221,100 円
市営杵ヶ島住宅A・B棟外壁改修その他工事において、対象工事を一部減工したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

道路橋りょう費 道路整備費

市道137号線外3路線整備 [繰越明許費] 繰越額 100,000,000 円
国の補正予算（社会資本整備総合交付金）の補助採択を受けたため、予算計上を令和2年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

道路橋りょう費 橋りょう整備費

木津用水改修工事負担金 [繰越明許費] 繰越額 20,000,000 円
国が施工する木津用水改修事業において、工事の遅れから年度内の完了が困難となったため、明許繰越しとしたものである。

河川費 河川整備費

主要地方道春日井各務原線用地購入 [繰越明許費] 繰越額 3,854,240 円
地権者の都合により年度内の土地の引渡しに困難となったため、明許繰越しとしたものである。

熊野桜佐地区雨水3号調整池整備 [継続費繰越] 繰越額 206,604,000 円
雨水3号調整池築造工事において、執行残額を繰越したものである。

熊野桜佐地区雨水2号調整池整備 [継続費繰越] 繰越額 118,702,000 円
雨水2号調整池築造工事において、執行残額を繰越したものである。

都市計画費 都市計画総務費

JR高蔵寺駅北口駅前広場基本設計業務

[繰越明許費] 繰越額 14,000,000 円
関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 土地区画整理費

熊野桜佐土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 173,452,000 円

物件移転補償契約締結後、移転先家屋の建築手続に時間を要したことにより、移転完了が翌年度になるため明許繰越しとしたものである。

西部第一土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 6,305,000 円

物件撤去の工期が遅れたことにより、移転完了が翌年度になるため明許繰越しとしたものである。

都市計画費 街路事業費

J R春日井駅南東ポケットパーク等整備

[継続費繰越] 繰越額 21,100,000 円

南東ポケットパーク等整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況 (事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
公共下水道事業 会計繰出金	4,131,487,000	3,603,793,121	0	527,693,879	87.2
雨水流出抑制対策	2,100,607,424	1,656,557,120	325,306,000	118,744,304	78.9
J R春日井駅周辺整備	1,297,593,000	1,272,820,985	21,100,000	3,672,015	98.1
名鉄味美駅周辺整備	1,204,224,000	964,436,397	0	239,787,603	80.1
熊野桜佐土地 区画整理事業	1,203,520,000	997,950,050	173,452,000	32,117,950	82.9
公共施設等整備 基金積立金	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0
市道、側溝整備等	481,866,000	471,222,755	0	10,643,245	97.8
公園・児童遊園管理費	448,087,000	409,355,015	0	38,731,985	91.4
橋りょう整備	311,100,000	272,255,477	20,000,000	18,844,523	87.5

第9款 消 防 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
消 防 費 A	3,056,301,000	2,885,719,229	170,581,771	94.4
元 年 度 B	2,582,257,000	2,471,370,141	110,886,859	95.7
増 減 A-B	474,044,000	414,349,088	59,694,912	△ 1.3
増 減 比 率 %	18.4	16.8	53.8	—

ア 執行状況 (節別)

消防費

消防施設費の委託料 執行率 50.7% 不用額 31,070,600 円

消防庁舎整備において、県事業認定申請図書等作成業務委託や消防庁舎移転整備に係る環境調査業務委託が不要となったことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況 (事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
人 件 費 (常 備 消 防 費)	1,972,899,000	1,896,723,199	76,175,801	96.1
消 防 庁 舎 整 備	391,437,000	362,246,070	29,190,930	92.5
消 防 車 両 整 備 (消 防 施 設 費)	275,000,000	262,570,000	12,430,000	95.5
施 設 管 理 費 (常 備 消 防 費)	119,030,000	112,718,297	6,311,703	94.7
消 防 活 動 費	66,773,000	63,084,496	3,688,504	94.5
耐 震 性 防 火 水 槽 整 備	56,000,000	52,935,300	3,064,700	94.5

第10款 教育費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
教育総務費	1,368,007,000	1,254,627,255	0	113,379,745	91.7	129.5
小学校費	2,568,144,000	2,164,720,661	0	403,423,339	84.3	84.9
中学校費	2,084,763,000	1,553,095,236	365,800,000	165,867,764	74.5	117.4
社会教育費	5,658,336,800	3,599,921,593	1,791,174,670	267,240,537	63.6	133.7
学校給食費	2,811,497,000	2,579,918,313	140,000,000	91,578,687	91.8	104.3
2年度計A	14,490,747,800	11,152,283,058	2,296,974,670	1,041,490,072	77.0	111.5
元年度計B	12,081,568,000	10,006,499,544	1,502,413,800	572,654,656	82.8	—
増 減 A-B	2,409,179,800	1,145,783,514	794,560,870	468,835,416	△ 5.8	—
増減比率%	19.9	11.5	52.9	81.9	—	—

ア 執行状況 (節別)

教育総務費

教育指導費の負担金、補助及び交付金

執行率 40.7 % 不用額 60,682,588 円

小中学校修学旅行等中止に伴う取消料等補助金において、修学旅行等の中止が見込みを下回ったことなどによるものである。

小学校費

学校管理費の需用費 執行率 94.3 % 不用額 26,670,481 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため水泳授業を実施しなかったことなどにより水道料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校管理費の委託料 執行率 86.2 % 不用額 32,043,892 円

PCB廃棄物処理において、処分業者との調整に時間を要したため翌年度実施としたことなどによるものである。

教育振興費の役務費 執行率 21.4 % 不用額 23,375,100 円

家庭学習用のモバイルルーターに係る通信費について、モバイルルーターの使用がなかったため不要となったことなどによるものである。

教育振興費の使用料及び賃借料 執行率 89.9 % 不用額 40,464,675 円

教育用コンピュータ等の借上において低額で契約できたことなどによるものである。

学校建設費の委託料 執行率 69.5 % 不用額 29,407,068 円

鳥居松小学校リニューアル工事基本設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

学校建設費の工事請負費 執行率 75.9% 不用額 204,596,339 円
ICT教育環境（LAN）整備工事が低額で契約できたことなどによるものである。

中学校費

教育振興費の扶助費 執行率 78.5% 不用額 27,868,733 円
学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校建設費の委託料 執行率 64.4% 不用額 31,665,832 円
ICT教育環境（LAN）整備工事实施設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

（注） 学校建設費の委託料における執行率64.4%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

社会教育費

社会教育総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 94.0% 不用額 37,092,688 円
スポーツ・ふれあい財団運営費補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の休館や事業の中止、人員配置の変更などにより人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会体育施設費の委託料 執行率 87.8% 不用額 56,954,937 円
総合体育館等体育施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の休館により光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

（注） 社会体育施設費の委託料における執行率87.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

中学校費 学校建設費

中学校特別教室空調機設置工事 [繰越明許費] 繰越額 186,500,000 円

中学校外壁改修等工事 [繰越明許費] 繰越額 158,000,000 円

国の当初予算（学校施設環境改善交付金）の交付決定を受けたため、予算計上を令和2年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

中学校金工木工室棟耐震改修工事 [繰越明許費] 繰越額 21,300,000 円

国の補正予算（学校施設環境改善交付金）の補助採択を受けたため、予算計上を令和2年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

社会教育費 社会体育施設費

朝宮公園第1期整備 [継続費繰越] 繰越額 1,791,174,670 円

朝宮公園陸上競技場整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

学校給食費 学校給食費

東部調理場新調理棟整備 [継続費繰越] 繰越額 140,000,000 円

国の補正予算（学校施設環境改善交付金）の補助採択を受けたため、予算計上を令和2年度に前倒しし繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況（事業別）

（単位 円）

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
朝宮公園整備	2,994,770,900	1,203,415,109	1,791,174,670	181,121	40.2
食育推進給食委託	1,334,159,000	1,277,771,196	0	56,387,804	95.8
校舎等小工事 （中学校）	1,280,674,000	827,274,573	365,800,000	87,599,427	64.6
校舎等小工事 （小学校）	941,366,000	710,762,593	0	230,603,407	75.5
学校管理費 （小学校）	796,588,000	732,473,030	0	64,114,970	92.0
食育推進給食 運営費補助	793,553,000	793,446,712	0	106,288	100.0
人件費 （事務局費）	674,486,000	660,946,873	0	13,539,127	98.0
スポーツ・ふれあい 財団運営費補助	620,834,000	583,807,712	0	37,026,288	94.0
教材等整備 （小学校）	572,785,000	489,789,754	0	82,995,246	85.5
人件費 （社会教育総務費）	551,230,000	526,226,055	0	25,003,945	95.5
総合体育館等 体育施設管理費	435,072,000	376,457,771	0	58,614,229	86.5
施設管理費 （学校給食費）	434,299,000	421,309,212	0	12,989,788	97.0
総合体育館等 体育施設小工事	423,490,900	377,719,586	0	45,771,314	89.2
学校管理費 （中学校）	369,227,000	345,833,559	0	23,393,441	93.7

第11款 公債費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	8,442,112,000	8,391,612,032	50,499,968	99.4
元 年 度 B	8,435,791,000	8,387,420,837	48,370,163	99.4
増 減 A-B	6,321,000	4,191,195	2,129,805	0.0
増 減 比 率 %	0.1	0.0	4.4	—

ア 執行状況 (節別)

公債費

利子の償還金、利子及び割引料 執行率 89.0 % 不用額 50,497,214 円
 市債の前年度発行額の利率が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況 (事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
元 金	7,835,037,000	7,835,036,351	649	100.0
利 子 (市 債)	459,190,000	409,492,404	49,697,596	89.2
公共用地先行取得事業 特別会計繰出金	147,085,000	147,082,895	2,105	100.0

第12款 予備費

(単位 円)

項	当 初 予 算 額	充 用 済 額	不 用 額	充用率%
予 備 費 A	50,000,000	22,627,000	27,373,000	45.3
元 年 度 B	50,000,000	0	50,000,000	0.0
増 減 A-B	0	22,627,000	△ 22,627,000	45.3
増 減 比 率 %	0.0	皆増	△ 45.3	—

予備費の充用は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う備蓄品の購入費や施設使用料の還付金に係るものである。